

令和 6 年度
青森市第三セクター経営評価報告書

令和 7 年 1 月
青森市第三セクター経営評価委員会

目 次

はじめに	1
1 令和6年度経営評価対象法人について	2
2 経営評価の進め方について	3
(1) 経営評価の視点	
(2) 経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施（第一次・第二次評価）	
(3) 第三セクター経営評価委員会による評価の実施（第三次評価）	
3 経営評価結果（第一次・第二次評価）について（概要）	5
4 経営評価結果（第三次評価）について（概要）	7
5 令和6年度青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価）	
(1) 公益財団法人青森学術文化振興財団	8
(2) 一般財団法人青森市文化観光振興財団	10
6 青森市第三セクター経営評価委員会条例、委員名簿	12

（付属資料：令和6年度経営状況基本情報シート及び経営評価シート）

① 公益財団法人青森学術文化振興財団	
経営状況基本情報シート	17
経営評価シート	31
② 一般財団法人青森市文化観光振興財団	
経営状況基本情報シート	49
経営評価シート	63
③ 職業訓練法人青森情報処理開発財団	
経営状況基本情報シート	79
経営評価シート	93
④ 株式会社アップルヒル	
経営状況基本情報シート	111
経営評価シート	125

はじめに

青森市では、第三セクターの経営健全化と自主・自立化を促進することを目的に、「第三セクターの経営評価指針（平成20年3月策定、令和6年9月一部改訂）」を策定し、第三セクターの事業や経営状況等の定期的な点検・評価に取り組むこととし、第三セクター自身が行う第一次評価、市所管部局の長が行う第二次評価については毎年度、「青森市第三セクター経営評価委員会」による第三次評価については、基本的に3年に1回のサイクルで実施することとしている。

当委員会は、この経営評価指針を踏まえ、青森市の第三セクターの経営状況等について調査・評価し、その健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うための附属機関であり、平成21年10月には、経営評価対象全11法人の経営評価結果と経営改善のための提案や助言等を「青森市第三セクター経営評価報告書」として取りまとめ、市長に対し提出したところである。

この経営評価報告書を受け、青森市においては、第三セクターの抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組む一方、各第三セクターにおいては独立した経営体として経営健全化と自主・自立的な経営に努め、当初の経営評価対象全11法人のうち、これまでに4法人が解散、2法人が第三セクターを解消、2法人が合併、1法人が経営健全化により評価対象外となったところである。

第三セクターは、公共性・公益性のある施策・事業を担う経営体として、行政と密接に連携しながら市民サービスの維持・向上、地域振興に積極的に取り組む役割を担うと同時に、独立した経営体として自らの責任で経営や事業を遂行すべきものである。

また、第三セクターの出資者である市は、出資（出捐）金や委託料、補助金などの財政的関与の原資が市民の貴重な税金であることを念頭に、市施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、実施主体である第三セクターに対する適切な関与に努めていかなければならない。

当委員会は第三者の視点と専門的な観点から、ここに今年度第三次評価を行った2法人（公益財団法人青森学術文化振興財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団）についての評価結果や助言等を取りまとめた報告書を提出するが、当該2法人はもとより、他の第三セクターにおいても、本報告書の内容を踏まえ自ら総点検し、共通の課題等については積極的に改革・改善を図り、また、市所管部局においては適切な指導等に努め、具体的な成果が早急に挙げられるよう強く要望する。

最後に、本報告書が青森市及び青森市が関与する全ての第三セクターの戦略的経営と持続的発展の一助となることを期待する。

令和7年1月

青森市第三セクター経営評価委員会

委員長 紫関 正博

副委員長 西谷 俊広

委員 蛭名 哲治

1 令和6年度経営評価対象法人について

経営評価指針で経営評価の対象としている法人は、『市からの出資等が25%以上で、かつ、当該法人に出資している地方公共団体の中で市の出資比率が最も大きい法人』として、下記の4法人を掲げている。

今年度は、下表に示す2法人を対象に第三次評価を実施した。

経営評価（第三次評価） 実施年度		令和6年度 (今年度実施)	令和7年度 (来年度実施)
第三セクターの名称			
①	公益財団法人青森学術文化振興財団	○	—
②	一般財団法人青森市文化観光振興財団	○	—
③	職業訓練法人青森情報処理開発財団	—	○
④	株式会社アップルヒル	—	○

2 経営評価の進め方について

(1) 経営評価の視点

当委員会は経営評価の実施に当たっては、評価の統一性を図る観点から経営評価指針に掲げる3つの基本的視点に対し、それぞれ評価項目及び具体的な評価内容を設定するとともに、あわせて経営戦略プランの進捗状況や過去の経営評価報告書及び包括外部監査における指摘事項の対応状況なども参考にした上で、当委員会として総合的な評価を進めることとした。

基本的視点	評 価 項 目	評価の基準（目安・内容）
1. 公共性・公益性の視点	(1) 目的適合性	法人の存続意義（役割）は希薄化していないか （設立目的の検証、事業主体の妥当性、市施策への貢献度など）
2. 効率的・効果的な事業の視点	(2) 効率性・効果性	効率性・効果が図られているか （経費の見直しや事業コストの縮減への取組状況、法人の市民ニーズへの迅速・柔軟な対応状況など）
3. 独立した経営体としての視点	(3) 組織運営の健全性	健全な組織運営がなされているか （経営マネジメントの検証、個人情報の保護など）
	(4) 財務の健全性	健全な財務状況となっているか （財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性など）
	(5) 透明性	第三セクターとして透明性の確保に努めているか （情報公開に関する取組状況など）
	(6) 自立性	独立した経営体として自主・自立化に努めているか （経営に対する市の関与状況など）

（２）経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施（第一次・第二次評価）

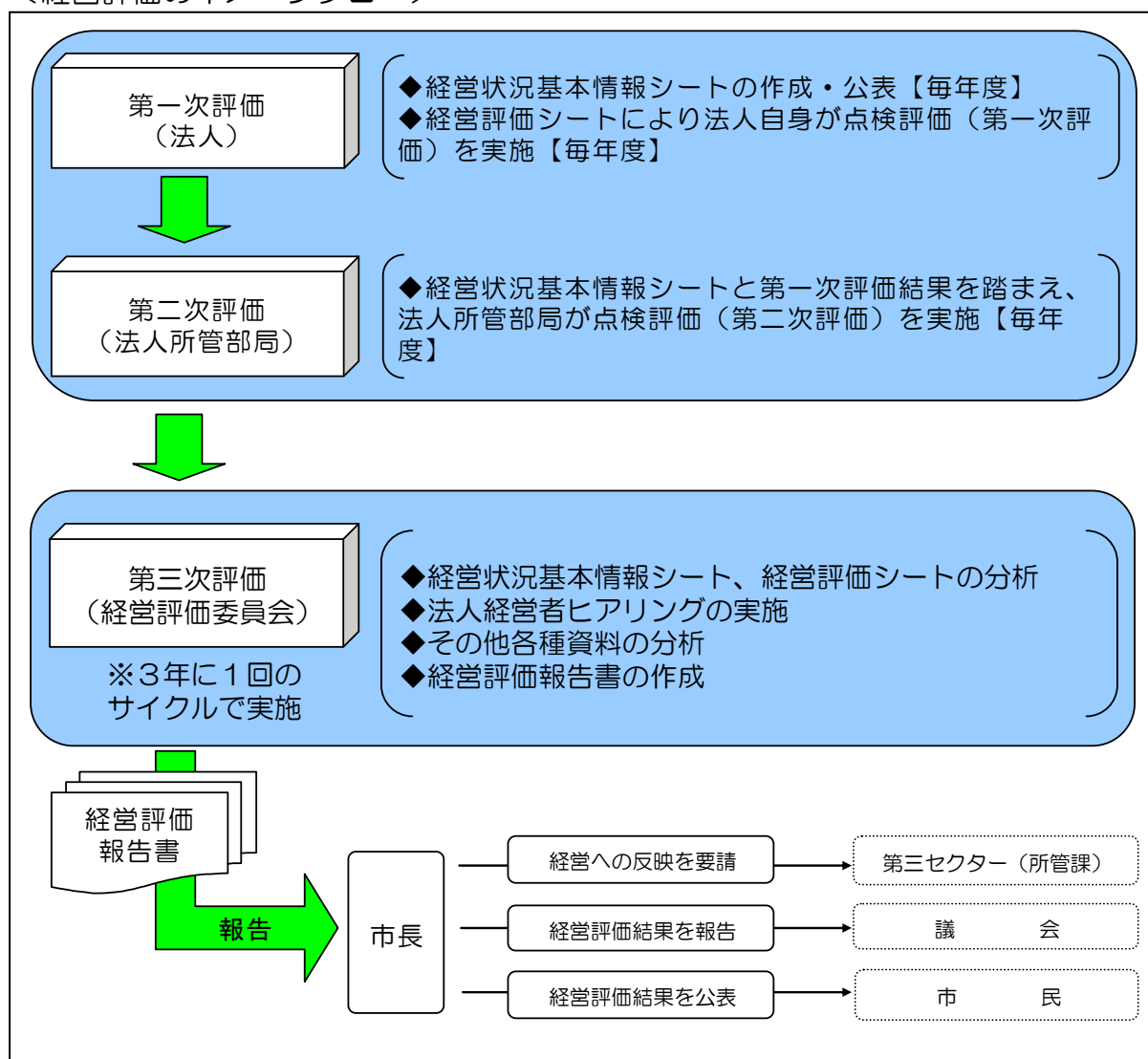
当委員会による経営評価の実施に先立ち、法人が毎年度作成・公表している第三セクターの組織体制や経営状況などの基礎的な状況を把握するための調書である「経営状況基本情報シート」と、各評価項目が盛り込まれた「経営評価シート」により、法人自身が点検評価（第一次評価）を行うとともに、これを基に所管部局においても点検評価（第二次評価）を実施しているところである。

（３）第三セクター経営評価委員会による評価の実施（第三次評価）

当委員会においては、「経営状況基本情報シート」及び「経営評価シート」の第一次・第二次点検評価結果を基に、各法人に対するヒアリングを行い、経営課題の整理及び評価を行った。

なお、各種資料の分析やヒアリング等で把握しきれなかった内容等については、事務局を通じ資料等を提出してもらいながら、課題等の把握に努めたところである。

<経営評価のイメージフロー>



3 経営評価結果（第一次・第二次評価）について

法人が毎年度作成・公表している第三セクターの組織体制や経営状況などの基礎的な状況を把握するための調書である「経営状況基本情報シート」と、各評価項目が盛り込まれた「経営評価シート」により、法人自身が点検評価（第一次評価）を行うとともに、これを基に所管部局においても点検評価（第二次評価）を実施しているところである。各法人の評価結果は次のとおりである。

No.	第三セクターの名称	評価項目	第一次評価結果	第二次評価結果
1	公益財団法人 青森学術文化振興財団 ※第三次評価対象法人	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
2	一般財団法人 青森市文化観光振興財団 ※第三次評価対象法人	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
3	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
4	株式会社アップルヒル	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好

※各評価結果区分は、以下のとおり。

評価結果区分	評価結果の説明
概ね良好	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）はなく、引き続き積極的な経営改善に努める
改善の余地あり	評価項目に対し、より取組を強化するなどの改善（見直し）の余地があり、今後も更なる経営改善に努める必要がある
大いに改善を要する	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）があり、早急に改善（見直し）を図る必要がある

4 経営評価結果（第三次評価）について

当委員会における第三次評価結果については、評価項目ごとに評価した内容及び評価結果、並びにそれぞれの課題等に対する助言及び意見のほか、総括的な所見を付し「令和6年度青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価）」として法人ごとに記載しているが、各法人の評価結果は次のとおりである。

No.	第三セクターの名称	評価項目	評価結果
1	公益財団法人 青森学術文化振興財団	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好
2	一般財団法人 青森市文化観光振興財団	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好

※各評価結果区分は、以下のとおり。

評価結果区分	評価結果の説明
概ね良好	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）はなく、引き続き積極的な経営改善に努める
改善の余地あり	評価項目に対し、より取組を強化するなどの改善（見直し）の余地があり、今後も更なる経営改善に努める必要がある
大いに改善を要する	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）があり、早急に改善（見直し）を図る必要がある

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価）

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団			市所管部課	企画部 企画調整課				
法人代表者職氏名	理事長 倉橋 純造			法人設立年月	平成 4 年 7 月				
基本財産・資本金等		出資等額		出資等割合	役員の状況（R6.4.1現在）		6 人		
		2,010,000 千円		100.0 %	うち市派遣職員		0 人		
		うち本市の出資等額		1,000,000 千円	49.8 %	うち市職員兼務		2 人	
		市以外の 主な出資者 (第4順位 まで)	青森県	1,000,000 千円	49.8 %	うち市職員OB		1 人	
			犬飼 守	10,000 千円	0.5 %	常勤職員の状況（R6.4.1現在）		0 人	
	千円		%	うち市派遣職員		0 人			
		千円	%	うち市職員OB		0 人			
設立目的	青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。								
事業内容	(1) 青森県内の地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究 (2) 青森県内の地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成 (3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業								
計算書から 正味財産増減	項目	金額（千円）			貸借 対照表 から	項目	金額（千円）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収入※	21,792	24,046	25,309		資産	2,308,671	2,301,457	2,302,274
	当期経常増減額	▲ 1,164	▲ 3,305	▲ 4,756		負債	8,332	4,101	9,294
	当期一般正味財産増減額	▲ 342	▲ 3,328	▲ 4,756		正味財産合計	2,300,340	2,297,356	2,292,980
※総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額					一般正味財産	286,175	282,847	278,092	
市の財政的 関与の状況 (フロー)	項目	金額（千円）			市の財政的 関与の状況 (ストック)	項目	金額（千円）		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業費補助金	0	0	0		貸付金残高	0	0	0
	管理費補助金	0	0	0		損失補償残高	0	0	0
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0
	委託料	0	0	0					
	指定管理料	0	0	0					
	貸付金（当期）	0	0	0					
	出資金（当期）	0	0	0					
具体的な 取組目標	活動指標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	懸賞論文応募件数	単位	件	計画	7	8	9		
				実績	8	13			
	学術・文化振興等のための助成事業数	単位	件	計画	42	52	52		
				実績	42	52			
	青森公立大学の国際交流等の助成事業数	単位	件	計画	2	2	2		
				実績	0	2			
	資産運用セミナー等参加回数	単位	回	計画	2	2	2		
				実績	3	2			
	法人会計セミナー参加回数	単位	回	計画	5	5	5		
				実績	3	5			

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価（青森市第三セクター経営評価委員会）	
			評価内容（評価すべき取組・助言・意見など）	評価結果※
目的適合性	概ね良好	概ね良好	◆大学等を中心とした助成事業等を実施し、県内地域における教育・研究活動の振興に積極的に取り組んでいることは評価できる。 ◆懸賞論文の応募件数の実績値が計画値を上回っており、応募件数を増加させる取組の効果が出ていることは評価できる。	概ね良好
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	◆大学等への助成事業の決定に当たっては、外部有識者を含めた委員会による審査を行い、効果的かつ効率的に事業を行っていることについては評価できる。 ◆多様なニーズを把握しながら、ポストコロナ枠の事業等、他団体の事業の実施状況を取り入れて実施していることは評価できる。	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	◆内部監査については、実施要領を整備し、毎月、会計処理を確認しており評価できる。 ◆PDCAサイクルによる事業実績の分析や必要に応じた計画の見直しを行い、より健全な組織運営に向けた取組を進めていくことを期待する。 ◆今後、人材育成計画を策定することで、より計画的かつ効果的な研修を実施し、職員の資質向上及び優秀な人材確保を図ることを期待する。	概ね良好
財務の健全性	概ね良好	概ね良好	◆借入金及び累積欠損金がなく、正味財産比率及び流動比率が高い実績値を維持していること、また、資産運用に関しては、資産運用管理規程を整備しており、資産運用による事業費の確保に努めていることは評価できる。 ◆資産の運用管理を検証するためのチェック体制が機能するよう、引き続き組織内部の取組に期待する。	概ね良好
透明性	概ね良好	概ね良好	◆市の第三セクターとして情報公開に関する規程を整備しており、また、当該法人に関する各種情報（事業報告や決算報告など）については、インターネットも活用して積極的に公表するなど、その透明性は評価できる。	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	◆市からの補助金や委託料等の収入はなく、資産運用により安定的な資金確保を行っており、独立した経営体として自主・自立化に努めていることは評価できる。	概ね良好

※評価結果：概ね良好＞改善の余地あり＞大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総括的な所見】
◆効果的かつ効率的な助成事業の実施により、県内地域の教育・研究活動の振興に積極的に取り組んでいることは評価できる。また、引き続き、資金の管理運用においては、常に検証を行い、適切な運用を進めていくことを期待する。 ◆全ての項目が「概ね良好」の評価となったが、今後も各項目についての維持・向上に取り組み、さらなる成長・発展に努めることを期待する。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価）

法人名	一般財団法人青森市文化観光振興財団			市所管部課	企画部 行政資産経営課							
法人代表者職氏名	理事長 木村 文人			法人設立年月	平成 9 年 9 月							
基本財産・資本金等				出資等額	出資等割合	役員の状況 (R6. 4. 1現在)	9 人					
				20,400 千円	100.0 %	うち市派遣職員	0 人					
うち本市の出資等額				5,100 千円	25.0 %	うち市職員兼務	0 人					
市以外の 主な出資者 (第4順位 まで)	㈱青森銀行	2,000 千円	9.8 %	うち市職員OB	1 人							
	㈱みちのく銀行	2,000 千円	9.8 %	常勤職員の状況 (R6. 4. 1現在)	40 人							
	川越観光産業(有)	1,250 千円	6.1 %	うち市派遣職員	0 人							
	㈱インダスポーツ	1,250 千円	6.1 %	うち市職員OB	0 人							
設立目的	文化、観光及びレクリエーションの振興に関する事業を行い、文化観光レクリエーション産業の健全な育成と発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。											
事業内容	(1) 青森市から指定を受けた公益施設等の管理運営に関する事業 (2) 上記公益施設の利用者等に便益を提供するための飲食業、物品販売、公衆浴場等の営業に関する事業 (3) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資するイベント、大会、講習会等の企画及び運営に関する事業 (4) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資する人材及び組織の養成並びに支援に関する事業 (5) 文化、観光、レクリエーション、地域及び道路に関する情報の収集、整理及び提供に関する事業 (6) 文化、観光及びレクリエーション施設の利用者に係る誘客及び宣伝に関する事業 (7) 青森市から委託を受けて行う体力向上等に関する事業 (8) 旅行業法に基づく旅行業 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業											
正味財産増減 計算書から	項目	金額 (千円)			貸借対照表から	項目	金額 (千円)					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	総収入※	848,106	1,008,352	1,056,752		資産	190,814	202,386	233,866			
	当期経常増減額	2,089	6,173	5,627		負債	143,217	148,302	176,807			
	当期一般正味財産増減額	2,569	6,486	2,976	正味財産合計	47,597	54,083	57,059				
				※総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額					一般正味財産	21,197	33,683	36,659
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額 (千円)			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額 (千円)					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	事業費補助金	27,472	25,298	0		貸付金残高	0	0	0			
	管理費補助金	32,370	0	0		損失補償残高	0	0	0			
	負担金	0	0	11,028		債務保証残高	0	0	0			
	委託料	33,611	36,946	28,021								
	指定管理料	533,529	604,000	536,864								
	貸付金(当期)	0	0	0								
出資金(当期)	0	0	0									
具体的な取組目標	活動指標の内容 (主なもの)				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	ユーサ浅虫来場者数	単位	千人	計画	640	455	460	465				
				実績	465	521						
	モヤヒルズ来場者数	単位	千人	計画	125	115	115	115				
				実績	119	98						
	文化事業の参加者数	単位	人	計画	38,000	27,000	27,000	27,000				
				実績	42,709	43,098						
	事業収入額	単位	千円	計画	889,390	895,790	876,411	879,132				
				実績	976,618	1,043,478						
	ユーサ浅虫開催イベント数	単位	種類	計画	45	35	35	35				
				実績	39	38						
	モヤヒルズ開催イベント数	単位	種類	計画	40	22	22	22				
実績				32	25							

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価（青森市第三セクター経営評価委員会）	
			評価内容（評価すべき取組・助言・意見など）	評価結果※
目的適合性	概ね良好	概ね良好	◆設立目的に基づいた文化観光及びレクリエーションの振興に関する各種事業を展開しており、青森市の施策推進に貢献していることについては評価できる。 ◆ユーサ浅虫において各種イベントを開催し、令和4、5年度の産直事業売上高及び令和5年度の入込人数が目標又は計画値を達成していることから、地域活性化に寄与している点は評価できる。 ◆事業の充実と見直しを行い、引き続き、利用者増加のための取組が必要と考えるが、施設によっては入込人数が減になっているところがあることから、更に市民ニーズに沿った事業展開により利用者数が増加することを期待する。	概ね良好
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	◆事業実施後のアンケートやSNSの活用による市民ニーズの把握に努め、定期的に行っているミーティング等により事業実施手法や経費の見直しに取り組んでいることについては評価できる。 ◆職員1人当たりの収益高が増加しており、人員の配置換えによる組織体制の整備等により、人件費を削減するなど、効率的・効果的な事業実施が収益に反映されていることは評価できる。	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	◆各種規程等について整備し、それらに則った運用を行っていることは評価できる。 ◆PDCAサイクルの確立や各種規程等の整備のみにとどまらず、実際に機能する仕組みの構築や適切に運用されているかを検証し、必要に応じて計画や事業を見直すことなどの取組を期待する。	概ね良好
財務の健全性	概ね良好	概ね良好	◆累積欠損金や借入金はなく、3期連続の黒字となり、経営努力が結果に結びついたことは評価できる。 ◆モヤヒルズ管理運営事業については、季節によって入込人数や収入の変動が大きいことから、安定的な利用料金収入の確保に向けた収益事業の拡大に期待する。	概ね良好
透明性	概ね良好	概ね良好	◆市の第三セクターとして情報公開に関する規程を整備しており、また、当該法人に関する各種情報（事業報告や決算資料など）については、インターネットも活用して積極的に公表するなど、その透明性の確保に向けた取組みは評価できる。	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	◆独立した経営体として自主・自立性を高めるため、自主財源を確保する自主事業の実施に努め、ユーサ浅虫の物産販売売上が増加するなど、業績が向上していることについては評価できる。 ◆市からの収入（競争によらないもの）の割合が低下し、自立性が高まっていることは評価できる。 ◆第3セクターとしての役割を果たすために、引き続き、経営状況を把握し、公益性・公共性を意識した経営を期待する。	概ね良好

※評価結果：概ね良好＞改善の余地あり＞大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総括的な所見】
◆組織体制の整備等による人件費の削減や効率的・効果的な事業実施など、経営努力の結果が3期連続の黒字に結びついたことは評価できる。 ◆施設によっては、入込人数が減になっているところがあることから、事業の充実と見直しを行いながら、安定的な利用料金収入の確保や市民ニーズに沿った事業展開を図るなど、利用者増加のための取組に期待する。 ◆今後においても、独立した経営体として自主・自立性を高めるとともに、第三セクターとしての公益性・公共性を意識した経営により、引き続き、市の施策推進に貢献されることを期待する。 ◆全ての項目が「概ね良好」の評価となったが、今後も各項目についての維持・向上に取り組み、さらなる成長・発展に努めることを期待する。

○青森市第三セクター経営評価委員会条例

平成二十四年六月二十七日

条例第五十四号

(趣旨)

第一条 この条例は、青森市第三セクター経営評価委員会の設置、組織及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第二条 第三セクターの経営状況等について調査し、及び評価し、並びにその健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うため、青森市第三セクター経営評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第三条 委員会は、次に掲げる事項について所掌する。

一 第三セクターのうち、次に掲げる要件のいずれにも該当する法人の経営状況等について点検評価し、その経営健全化に必要な助言等を行うこと。

イ 市が、資本金、基本金その他これらに準ずるもの（以下「資本金等」という。）を出資している法人（資本金等の出資割合が四分の一未満の法人にあつては、市が貸付等の財政援助を行っている法人であつて、市長が必要と認めるものに限る。）であること。

ロ 市が出資している資本金等の出資割合が、他の地方公共団体が出資している資本金等の出資割合と比べて最も高い割合を占める法人であること。

ハ その経営状況等について市から委託された者又は委員会以外の附属機関、専門委員等の点検評価を受け、又は受けようとする法人以外の法人であること。

ニ 地方独立行政法人以外の法人であること。

二 前号の規定による点検評価、助言等の対象となる法人の経営に関し市長が必要と認める事項を調査審議すること。

(組織等)

第四条 委員会は、委員三人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期等)

第五条 委員の任期は、当該委嘱の日から当該日の属する年度の翌々年度の三月三十一日までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様

とする。

- 3 市長は、委員が前項前段の規定に違反したことが判明したとき、又は職務の遂行に必要な適格性を欠くと認めるときは、これを解嘱するものとする。

(委員長及び副委員長)

第六条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長にあっては委員の互選によってこれを定め、副委員長にあっては委員長の指名によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第七条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会の会議は、二人以上の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(委任)

第八条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

青森市第三セクター経営評価委員会 委員名簿

【委嘱期間】令和6年10月2日～令和9年3月31日

区分	氏名	所 属 等
学識経験者	紫関 正博	青森公立大学准教授 (専門:会計学、財務会計論、監査論)
その他市長が必要と認める者	西谷 俊広	日本公認会計士協会 東北会青森県会 公認会計士
	蛭名 哲治	東北税理士会 青森支部 税理士

参考付属資料

令和6年度
経営状況基本情報シート及び経営評価シート

令和6年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	公益財団法人青森学術文化振興財団
------	------------------

市所管部課	企画部 企画調整課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団		法人分類	一般財団法人
代表者職氏名	理事長 倉橋 純造	設立年月日	平成 4 年 7 月 1 日	
所在地	〒 030-0822	電話番号	017-723-3593	
	青森市中央一丁目22番5号	FAX番号	017-723-3593	
		HPアドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp/	
市所管部課	企画部 企画調整課	電話番号	017-734-2247	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			2,010,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		1,000,000 千円	49.8 %
	市以外の 主な出資者	青森県	1,000,000 千円	49.8 %
		犬飼 守	10,000 千円	0.5 %
			千円	%
		千円	%	
設立の背景	全国的に見ても教育・研究内容が独自の大学を目指し、平成5年4月の開学に向けた準備が進められていた青森公立大学においては、保有する知的資産を、広く地域社会に還元し、これを核とした教育・文化の向上や産業の振興及び域内外と多様な交流の展開が求められていた。 このような中で、学術文化の向上を期する環境づくりに向け、複数の公立大学において教育研究を側面から支援する組織として、支援財団の設立が行われていたことを踏まえ、本市においても、支援財団の設立を大学設置基本構想に位置づけるとともに、10億円を出捐することにより、平成4年7月に財団法人を設立したものの、 なお、国の公益法人制度改革に伴い、平成24年度に公益財団法人となった。			
設立目的	青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。			
事業内容	(1) 青森県内の地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究 (2) 青森県内の地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成 (3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（令和 年度 ～ 令和 年度）
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	☐ 完全利用料金制 ☐ 一部利用料金制 ☐ 利用料金制なし

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移					
	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	令和6年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
常勤管理職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 A						
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 B						
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	0	0	0	0		
非常勤職員数	6	7	7	8	46.5	※
職員総数（常勤＋非常勤）	6	7	7	8		
【参考】臨時職員数						

※：法人から給与の支払いを受けている職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年収を記入していません。

（補足）：「非常勤職員」とは、嘱託職員1名と青森市からの派遣職員7名をいう。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：令和4年3月、計画期間：令和4年度～令和6年度）
	□ 策定着手済み（令和 年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	□ 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

大学等における研究等に対する助成への高いニーズが存在することから、引き続き、大学等における知的資源が地域に還元されるよう事業に取り組み、当法人の設立目的である青森県内の学術・文化の発展に寄与する。
また、資産運用管理規程に基づく、安定した資産運用により、事業費の確保に努める。

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
懸賞論文応募件数	単位	件	計画	7	8	9		
			実績	8	13			
学術・文化振興等のための助成事業数	単位	件	計画	42	52	52		
			実績	42	52			
青森公立大学の国際交流等の助成事業数	単位	件	計画	2	2	2		
			実績	0	2			
資産運用セミナー等参加回数	単位	回	計画	2	2	2		
			実績	3	2			
法人会計セミナー参加回数	単位	回	計画	5	5	5		
			実績	3	5			
経営目標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基本財産・特定資産運用益	単位	千円	計画	21,574	22,315	22,342		
			実績	23,038	24,745			
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					

（注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☐ 策定済み (令和 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☒ 策定予定なし	常勤正職員が不在のため。		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☐ 策定済み (令和 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☒ 策定予定なし	常勤正職員が不在のため。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名	受講者数 (人)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公益法人・一般法人会計セミナー	3	3	5
	運用担当者向け基礎研修	1	3	2
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	(制度なし)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を全部準用 ☐ 市の給与体系を一部準用 ☐ その他	財団独自の給与規程を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	☐ 有 (令和 年度予定) ☒ 無 ☐ その他			

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対 応 項 目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター 常務理事兼事務局長
経理事務精通者による経理指導・相談体制 の状況	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター 常務理事兼事務局長、税理士法人
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の 有無・公開方法		■ 有（名称：公益財団法人青森学術文化振興財団情報公開規程） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項 目	開示 請求 対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項 目	開示 請求 対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○	（会計）監査報告	○	○	○	○
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法（複数選択可）
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金			
定期預金	157,611	7,677	57,652
国債、地方債	1,006,554	956,832	907,236
社債、外国債	50,000	50,000	50,000
株式			
その他	800,000	1,000,000	1,000,000
財投機関債	700,000	900,000	900,000
政府保証債	100,000	100,000	100,000

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金	12,343	11,675	15,834
定期預金	41,800	66,800	61,800
国債、地方債	49,175	48,035	46,777
社債、外国債	32,032	15,880	17,098
株式			
その他	159,006	143,919	145,425
財投機関債	95,740	89,560	84,640
投資信託・MMF	63,266	54,359	60,785

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日～翌年3月31日	☒ 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） ☐ 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） ☐ 旧公益法人会計基準 ☐ その他（ ）	☒ 税込方式 ☐ 税抜方式

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

（単位：千円・千円未満四捨五入）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	20,567	23,702	24,930
	事業収益	0	0	0
	本市からの指定管理料			
	本市の指定管理業務に係る利用料金			
	本市からの委託料			
	その他事業収益			
	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市補助金			
	基本財産運用益	15,832	19,293	20,880
	特定資産運用益	3,776	3,745	3,865
	その他経常収益	959	664	185
	経常費用(B)	18,442	17,914	30,887
	事業費	17,554	16,972	29,886
	うち職員人件費	3,106	2,922	3,065
	うち減価償却費	0	44	75
	管理費	889	942	1,001
	うち役職員人件費	163	154	161
	うち減価償却費	0	2	4
増減の部	特定資産評価損益(C)	▲ 3,289	▲ 9,093	1,202
	当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	▲ 1,164	▲ 3,305	▲ 4,756
	経常外収益(D)	822	0	0
	経常外費用(E)	0	23	0
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	822	▲ 23	0
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		▲ 342	▲ 3,328	▲ 4,756
当期指定正味財産増減額		403	344	379

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

（単位：千円・千円未満四捨五入）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費【再掲】	17,554	16,972	29,886
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	17,234	16,793	25,023
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	319	179	4,864

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	流動資産	22, 572	13, 781	18, 096
	固定資産	2, 286, 099	2, 287, 676	2, 284, 178
	基本財産	2, 014, 165	2, 014, 509	2, 014, 888
	特定資産	271, 935	272, 819	269, 021
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	348	269
	うち土地	0	0	0
	うち建物	0	0	0
	資産 合計	2, 308, 671	2, 301, 457	2, 302, 274
負債の部	流動負債	8, 332	4, 101	9, 294
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	0	0	0
	負債 合計	8, 332	4, 101	9, 294
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	2, 014, 165	2, 014, 509	2, 014, 888
	うち基本財産への充当額	2, 014, 165	2, 014, 509	2, 014, 888
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	286, 175	282, 847	278, 092
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	271, 935	272, 819	269, 021
	正味財産 合計	2, 300, 340	2, 297, 356	2, 292, 980
負債及び正味財産 合計		2, 308, 671	2, 301, 457	2, 302, 274

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているの、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)				
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	0	0	0	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

事務局への市職員の派遣（非常勤）、事務スペースの無償貸与

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 342	▲ 3,328	▲4,756
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	286,175	282,847	278,092
経常比率	経常収益／経常費用×100	111.5	132.3	80.7
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	99.6	99.8	99.6
流動比率	流動資産／流動負債×100	270.9	336.0	194.7
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	99.4	99.6	99.6
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	93.4	93.7	81.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	4.8	5.3	3.2
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	17.7	17.2	10.4
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	3,428	3,386	3,561

Ⅶ 令和5年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
懸賞論文事業		557	青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文を募集				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	懸賞論文応募件数	単位	目標又は計画値	11	7	8
公益・収益	公益事業		件	実績値	5	8	13

事業名		決算額(千円)	事業内容				
学術・文化振興等のための助成事業		21,369	青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	52	42	52
公益・収益	公益事業		件	実績値	53	42	52

事業名		決算額(千円)	事業内容				
青森公立大学の国際交流等の助成事業		4,864	青森公立大学学生・教員の国際交流による人材育成に対する助成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	2	2	2
公益・収益	収益事業		件	実績値	1	0	2

令和6年度
青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	公益財団法人青森学術文化振興財団
------	------------------

市所管部課	企画部 企画調整課
-------	-----------

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	公益財団法人青森学術文化振興財団	理事長 倉橋 純造
第二次評価	企画部（企画調整課）	企画部長 金谷 浩光

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	大学等が実施する教育・研究活動への支援により、地域における学術・文化の発展に寄与しており、公益性が高い事業を実施する当財団の役割は重要である。	助成事業等の実施により、地域の教育・研究活動の振興が図られ、学術・文化の発展に寄与している。
今後の 取組方針	引き続き、地域の学術・文化の発展に向け、地域の発展に貢献する助成事業等を実施していく。	教育・研究活動の振興による地域の学術・文化の発展に向けた事業実施を働きかける。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	助成事業の決定に当たっては、事業内容や事業費等を外部の有識者等により審査し決定しており、効果的かつ効率的に事業を実施している。 また、管理費及び人件費を適正に執行しており、管理費率及び人件費比率は低い数字を維持している。契約は、財団会計規程に基づき2社以上の見積を徴する等事業コストの削減を行っている。	大学等への助成について、外部有識者の意見を伺いながら決定するなど、効率性・効果性が高い事業実施に取り組んでいる。 また、管理費及び人件費を適正に執行し、事業コストの削減へも取り組んでいる。
今後の 取組方針	現在の取組を継続しながら、より効果的な事業の実施に向けた取組を検討する。	効果的・効率的な事業実施に向けた検討を働きかける。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	法人の意思決定については、理事会の決議によって行うほか、内部監査に関する要領に基づき、毎月の会計処理を確認するなど、組織運営の健全性に努めている。 また、個人情報保護に関する方針や規程を整備・公開し、個人情報保護に取り組んでいる。	定款に基づく理事会の開催、各規程等に基づく内部監査等が行われ、組織運営の健全性が図られている。
今後の 取組方針	引き続き、内部監査等による組織の健全経営に取り組むとともに、個人情報の保護にも努めていく。	健全な組織運営の継続が図られるよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	正味財産比率や流動比率が高い実績値を維持している。また、財務諸表については、公益法人会計基準に則り適正に処理しており、財務の健全性を高めている。	財務諸表の適正処理等により、財務環境の健全性が確保されている。
今後の 取組方針	引き続き、公益法人会計基準及び法人会計規程等に基づいた適正な会計処理や資産運用管理規程に基づいた資産運用を継続し、健全な財務環境の維持に努めていく。	適正な会計処理や安定的な資産運用に努め、財務環境の健全性を維持するよう働きかける。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	ホームページにおいて、事業報告や決算報告等のほか、定款をはじめとする諸規程についても公開している。 また、情報公開規程を整備・運用している。	事業報告や決算報告等のほか、情報公開規程等の各種規程をホームページで公開している。
今後の 取組方針	引き続き、ホームページによる情報公開に努めていく。	ホームページ等の活用により透明性を維持するよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	職員（嘱託職員を除く）については、市から派遣されているが、事業費については、市の関与はなく資産運用により確保している。	市から事務局に職員（嘱託職員を除く）を派遣しているが、市からの補助や委託を受けずに事業運営を行っている。
今後の 取組方針	引き続き、資産運用管理規程に基づいた資産運用により事業費の確保に努める。	安定的な資金確保により、自立した運営が継続できるよう働きかける。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度 以降
中期経営計画の実施	法人	●	—	—	▶				
経営戦略プランの策定	法人			●	▶		●	▶	
経営戦略プランの実施	法人				●	—	—	▶	●
財務環境の注視	法人・市	財務環境の注視							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
法人	中期経営計画の実施	◎	◎	◎					
	経営戦略プランの策定			◎			◎		
	経営戦略プランの実施				◎	◎	◎	◎	◎
	財務環境の注視	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
市	財務環境の注視	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 14 個 ○ : 3 個 × : 0 個	◎ : 14 個 ○ : 3 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 8 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 8 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 43 個 ○ : 4 個 × : 0 個	◎ : 43 個 ○ : 4 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果							
		第一次 点検		第二次 点検					
		前年	今年	前年	今年				
評価項目	(1) 目的適合性								
(ア) 設立目的の検証									
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				◎	◎	◎	◎	
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）									
(イ) 事業主体の妥当性									
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載				◎	◎	◎	◎	
	青森県内における学術・文化の発展に資することを目的に大学の研究者等に助成することに特化しており、他の団体等が実施する助成事業とは差別化できる。								
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である									
(ウ) 事業の必要性									
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	申請大学数	10	11	11					
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
(エ) 市施策への貢献度									
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				◎	◎	◎	◎	
	・地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究（論文募集） ・地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成 ・青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成								
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である									

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	—	—	—	—
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)							
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	○	◎	○	◎
	管理費比率 (%)	4.8	5.3	3.2				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)							
② 人件費比率は適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	人件費比率 (%)	17.7	17.2	10.4				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない							
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	職員1人当たりの収益高 (千円)	3,428	3,386	3,561				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない							
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				○	○	○	○
	助成事業の審査において、申請者から意見聴取を実施するなど、ニーズの把握に努めている。							
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する							

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか					
◎： すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している		◎	◎	◎	◎
○： 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している					
×： ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない					
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか					
◎： 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている		◎	◎	◎	◎
○： 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている					
×： ほとんど検証していない					

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	4	5	4	5
	○	2	1	2	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ☐ ： 定期的な開催のみにとどまっている ☐ ： ほとんど開催していない					
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 規程等を整備し、公表している ☐ ： 規程等を整備しているが公表していない ☐ ： 策定（検討）中、または策定予定なし					
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ☐ ： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない					
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 規程等により権限・責任とも明確になっている ☐ ： 規程等により権限のみ明確になっている ☐ ： 明確になっていない					
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか		○	○	○	○
☐ ： システムが確立され、かつ十分機能している ☐ ： システムは確立されているが、改善の余地がある ☐ ： システムが確立されていない					
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ☐ ： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ☐ ： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない					
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ☐ ： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ☐ ： 実施していない					
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか また、定期的なチェックを実施しているか		◎	◎	◎	◎
☐ ： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している ☐ ： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない ☐ ： 規則等に則った事務を行っていない					
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を○→■）		○	○	○	○
☐ コンプライアンスに関する内容を規定している ☒ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ☒ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ☐ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている ☐ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [					
☐ ： 3項目以上 ☐ ： 2～1項目 ☐ ： 0項目					

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない		○	○	○	○
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし		○	◎	○	◎
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護					
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				
◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない		◎	◎	◎	◎
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				
◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない		◎	◎	◎	◎
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	13	14	13	14
	○	4	3	4	3
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	—	—	—	—
	当期損益 (千円)	▲ 343	▲ 3,328	▲ 4,756				
◎： 十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○： 確保している (当期のみ黒字) ×： 継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	286,175	282,847	278,092				
◎： 累積欠損金はない ○： 累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×： 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	99.6	99.8	99.6				
	<適正值の考え方>							
	「第三セクター経営評価実施に係る経営状況基本情報シート及び経営評価シート作成・運用の手引き」 (青森市行政資産経営課) 目安数値を適正值と定める。							
◎： 適正で、かつ低下傾向にはない ○： 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×： 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	270.9	336.0	194.7				
	<適正值の考え方>							
	「第三セクター経営評価実施に係る経営状況基本情報シート及び経営評価シート作成・運用の手引き」 (青森市行政資産経営課) 目安数値を適正值と定める。							
◎： 適正で、かつ低下傾向にはない ○： 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×： 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎： 借入金は、または横ばい、低くなっている ○： 上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×： 上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎： 借入金は、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○： 当初の返済計画の見直しを行った ×： 返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）	◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	—	—	—	—
(イ) 資産運用の適正性					
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか	◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】	◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）	—	—	—	—
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】	◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか	◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	8	8	8	8
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(５) 透明性					
(ア) 情報公開に関する取組						
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし						
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している						
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である						
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし						
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である						

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等						点検結果				
						第一次 点検		第二次 点検		
						前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性									
(ア) 経営に対する市の関与										
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名		R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	市からの収入（競争によらないもの）割合（％）		0.0	0.0	0.0					
	<合理的理由>									
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある									
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名		R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	基本財産運用益（千円）		15,832	19,293	20,880					
	特定資産運用益（千円）		3,776	3,745	3,865					
	<取組事例の主なもの> 資産運用管理規程に基づく、安定した資産運用により、事業費の確保に努めている。									
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない										
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか						◎	◎	◎	◎	
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか						◎	◎	◎	◎	
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
⑤ 市職員の派遣については、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか						◎	◎	◎	◎	
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する									
⑥ 役員の選任については、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか						◎	◎	◎	◎	
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている									
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの					◎	◎	◎	◎	
	論文募集や助成事業の内容を検討し、必要に応じ見直しを行っている。									
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない									

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	7	7	7	7
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

令和6年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	一般財団法人 青森市文化観光振興財団
------	--------------------

市所管部課	企画部 行政資産経営課
-------	-------------

I 法人の概要

法人名	一般財団法人青森市文化観光振興財団		法人分類	一般財団法人	
代表者職氏名	理事長 木村 文人		設立年月日	平成 9 年 9 月 10 日	
所在地	〒 030-0133 青森市大字雲谷字梨野木63番地		電話番号	017-764-1110	
			F A X 番号	017-764-1711	
			H P アドレス	http://www.moyahills.jp/	
市所管部課	企画部 行政資産経営課		電話番号	017-718-2637	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合	
			20,400 千円	100.0 %	
	うち本市の出資等額		5,100 千円	25.0 %	
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	2,000 千円	9.8 %	
		(株)みちのく銀行	2,000 千円	9.8 %	
		川越観光産業(有)	1,250 千円	6.1 %	
(株)インダスポーツ		1,250 千円	6.1 %		
設立の背景	令和2年4月1日、一般財団法人青森市観光レクリエーション振興財団と一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社が、財政基盤の強化及び効果的・効率的な事業運営体制の構築を目指し統合し、一般財団法人青森市文化観光振興財団が設立されることとなった。				
設立目的	文化、観光及びレクリエーションの振興に関する事業を行い、文化観光レクリエーション産業の健全な育成と発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
事業内容	(1) 青森市から指定を受けた公益施設等の管理運営に関する事業 (2) 上記公益施設の利用者等に便益を提供するための飲食業、物品販売、公衆浴場等の営業に関する事業 (3) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資するイベント、大会、講習会等の企画及び運営に関する事業 (4) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資する人材及び組織の養成並びに支援に関する事業 (5) 文化、観光、レクリエーション、地域及び道路に関する情報の収集、整理及び提供に関する事業 (6) 文化、観光及びレクリエーション施設の利用者に係る誘客及び宣伝に関する事業 (7) 青森市から委託を受けて行う体力向上等に関する事業 (8) 旅行業法に基づく旅行業 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5 年間（令和 5 年度～令和 9 年度）			
	指定管理している施設名	・モヤヒルズ（一部利用料金制） ・ユーサ浅虫（一部利用料金制） ・文化会館、文化会館地下駐車場、市民ホール、市民ホール駐車場、市民美術展示館（移動に伴いR6.4月～7月まで指定管理制度適応外）、合浦亭（一部利用料金制） ・青森市幸畑墓苑（一部利用料金制※指定管理期間令和6年～令和10年度） ・青森市八甲田憩いの牧場（一部利用料金制※指定管理期間令和5～7年度） ・合子沢記念公園（利用料金制なし）			
	利用料金制の導入状況	☐ 完全利用料金制 ☒ 一部利用料金制 ☒ 利用料金制なし			

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移					
	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	令和6年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
常勤管理職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 A						
市派遣職員						
市職員OB						
その他	0	0	0	0		
常勤一般職職員 計	50	44	44	40		
法人採用正職員 B	39	35	37	35	45.4	3,309
市派遣職員						
市職員OB						
その他	11	9	7	5	50.0	2,489
常勤職員 合計	50	44	44	40		
非常勤職員数						
職員総数（常勤＋非常勤）	50	44	44	40		
【参考】臨時職員数				42		

（補足）：常勤一般職職員「その他」とは、専門員3名及び再雇用職員2名をいう。

（補足）：臨時職員は、パートタイマー等と読み替える。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：令和5年3月、計画期間：令和5年度～令和7年度）
	□ 策定着手済み（令和 年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	□ 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

1. コンプライアンス経営と内部統制により、業務執行体制を強化し、経営責任の明確化及び効果的・効率的な資金の管理運用を行うなどにより、経営基盤の強化に努めます。
2. 各指定管理施設における防災・防犯管理の徹底及び敷地内の美化活動などを行い、より利用しやすい施設として機能充実を図り利用促進に努めます。
3. 各指定管理施設における利用者のニーズに応え、施設を有効活用した事業やサービスの提供に努め、利用者サービスの充実に努めます。
4. 公益性、公共性を重視した施設運営ならびに事業展開を行うことで、積極的な地域サービス、社会貢献に努めます。
5. 施設を活用した収益事業に積極的に取組み、安定収益を確保することにより堅固な財務基盤を構築し、安定経営の継続に努めます。
6. 地域の住民や地元の生産者との連携や各種地域団体との連携した活動、事業を通じて地域の振興に努めます。
7. 青森市広報誌での各種イベント等の情報発信を基本としつつ、事業所ごとにホームページ、ツイッター等SNSによるリアルタイムの情報発信により、各施設の利用者の増加に努めます。
8. 施設管理の根幹となる施設設備、管理運営業務を担う専門性の高い人材を育成するとともに各指定管理施設に即した接遇の強化により顧客満足度向上に努めます。
9. 観光レクリエーション施設を活用した各種イベントの開催や地域生産者の農産物販売PRに努め、集客力の維持向上に努めます。
10. 地域の文化芸術団体との連携による市民参加型の各種文化芸術事業に積極的に取組むほか、芸術性や話題性が高い国内外の公演事業を積極的に招聘し市民に鑑賞する機会の提供に努めます。

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ユーサ浅虫開催イベント数	単位	種類	計画	45	35	35	35	
			実績	39	38			
モヤヒルズ開催イベント数	単位	種類	計画	40	22	22	22	
			実績	32	25			
幸畑墓苑開催イベント数	単位	種類	計画	1	1	1	1	
			実績	1	1			
文化事業の参加者数	単位	人	計画	38,000	27,000	27,000	27,000	
			実績	42,709	43,098			
	単位		計画					
			実績					
経営目標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ユーサ浅虫来場者数	単位	千人	計画	640	455	460	465	
			実績	465	521			
モヤヒルズ来場者数	単位	千人	計画	125	115	115	115	
			実績	119	98			
幸畑墓苑来場者数	単位	千人	計画	12	12	12	12	
			実績	10	14			
事業収入額	単位	千円	計画	889,390	895,790	876,411	879,132	
			実績	976,618	1,043,478			
	単位		計画					
			実績					

- （注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☒ 策定済み (令和5年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	・人員数は最小限とし、繁忙期にはアルバイト補充により対応。 ・適材適所の配置を行う。 など		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☒ 策定済み (令和2年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上及び意識改革を図る。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数(人)	
			令和3年度	令和4年度
	雪上車講習会		0	4
	心肺蘇生法、AED研修及び救助法研修等		0	12
	索道技術管理者研修		0	0
	索道技術管理員等講習会		0	2
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	・自己申告制度 ・人事考課制度	自己申告書及び人事考課表を活用したマネージャー・チームリーダーの評価に加え、理事長又は常務理事が、必要に応じて全職員と面談を行い適切な評価を行い、職員の能力開発と組織の活性化を図り、人事管理の推進に資す。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を全部準用 ☐ 市の給与体系を一部準用 ☐ その他	財団独自の「給与規程」に基づき支給。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	☐ 有 (令和 年度予定) ☐ 無 ☒ その他	今後も継続して適した給与制度を検討していく。		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対 応 項 目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	金融機関の部長級2名が就任。
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	顧問税理士1名と常時指導・相談体制を構築している。
外部監査制度の導入状況	■ 有 ・ □ 無	顧問税理士による定期監査を行っている。

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		☒ 有（名称：一般財団法人青森市文化観光振興財団情報公開規程） ・ ☐ 無 公開方法（複数選択可） ☐ 非公開 ☒ 窓口等に備え付け ☒ HP掲載							
項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○	（会計）監査報告	○	○	○	○
収支予算書	○	○	○	○	経営戦略プラン	○	○	○	○

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法（複数選択可）	
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け ☒ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け ☐ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け ☐ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	☐ 有 ・ ☒ 無	☐ 非公開	☐ 窓口等に備え付け ☐ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金			
定期預金	20,400	20,400	20,400
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金	84,054	113,894	132,657
定期預金	12,749	12,749	12,749
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 終期 4月 1日 ~ 翌年 3月 31日	☒ 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） ☐ 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） ☐ 旧公益法人会計基準 ☐ その他（ ）	☒ 税込方式 ☐ 税抜方式

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	843,584	1,007,074	1,054,906
	事業収益	783,742	976,619	1,043,478
	本市からの指定管理料	533,529	604,000	536,864
	本市の指定管理業務に係る利用料金	53,825	83,575	203,194
	本市からの委託料	33,611	36,946	28,021
	その他事業収益	162,777	252,098	275,399
	受取補助金等	59,842	30,455	11,428
	うち受取国庫補助金	0	5,157	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	59,842	25,298	11,028
	基本財産運用益	0	0	0
	特定資産運用益	0	0	0
	その他経常収益	0	0	0
	経常費用(B)	841,495	1,000,901	1,049,279
	事業費	803,787	959,840	1,006,650
	うち職員人件費	135,589	133,399	157,618
	うち減価償却費	0	0	0
	管理費	37,708	41,061	42,629
	うち役職員人件費	9,506	8,883	8,564
	うち減価償却費	1,190	1,157	1,146
	当期経常増減額(C)=(A)-(B)	2,089	6,173	5,627
増減の部	経常外収益(D)	4,522	1,278	1,846
	経常外費用(E)	4,042	965	4,497
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	480	313	▲ 2,651
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		2,569	6,486	2,976
当期指定正味財産増減額		0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費【再掲】	803,787	959,840	1,006,650
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	275,206	396,066	351,482
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	528,581	563,774	655,168

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	流動資産	138,959	151,688	183,995
	固定資産	51,855	50,698	49,871
	基本財産	20,400	20,400	20,400
	特定資産	12,749	12,749	12,749
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	12,749	12,749	12,749
	その他の固定資産	18,706	17,549	16,722
	うち土地	0	0	0
	うち建物	17,626	16,644	15,662
	資産 合計	190,814	202,386	233,866
負債の部	流動負債	118,079	123,423	150,683
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	25,138	24,879	26,124
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	25,138	24,879	26,124
	負債 合計	143,217	148,302	176,807
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	20,400	20,400	20,400
	うち基本財産への充当額	20,400	20,400	20,400
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	27,197	33,683	36,659
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	正味財産 合計	47,597	54,083	57,059
負債及び正味財産 合計		190,814	202,385	233,866

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているの、集計額が一致しない場合がある。

Ⅴ 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	59,842	25,298	0	
事業費補助金	27,472	25,298	0	
文化スポーツ振興事業補助金	27,472	25,298	0	文化及びスポーツの普及振興の推進
管理費補助金	32,370	0	0	
指定管理者支援補助金等	32,370	0	0	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援補助金
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	11,028	
文化振興事業負担金	0	0	11,028	
委託料	33,611	36,946	28,021	
観光地刈払・清掃等管理業務委託	1,917	1,917	1,948	萱野・深沢園地刈払い、浅虫海岸・湯の島清掃管理等
運動実践指導等業務	20,572	22,087	16,118	元氣プラザ及び西部市民センタートレーニング室での運動指導及び金銭出納業務等
合浦海水浴場運営管理業務	8,833	9,086	9,185	合浦海水浴場開設及び監視業務等
社会体育施設運営管理業務	2,289	2,942	0	リバーランドおきだて、夜間スポーツ広場の管理運営等
青森クリエイター・ワーケーション販売体験運営業務	0	914	770	浅虫マルシェの開催及びクリエイターの販売体験
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	22,489	24,918	2,718	
(委託料合計額のうち再委託額)	5,875	6,269	6,076	合浦海水浴場清掃
指定管理料	533,529	604,000	536,864	
モヤヒルズ管理運営業務	121,076	122,686	175,660	
ユーサ浅虫管理運営業務	87,928	104,601	75,198	
文化施設指定管理業務	290,076	341,938	249,141	
幸畑墓苑管理運営業務	17,269	17,595	17,933	
八甲田憩いの牧場管理運営業務	4,415	4,415	5,221	
合子沢記念公園管理運営業務	12,765	12,765	13,711	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)	151,969	152,001	159,748	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	626,982	666,244	575,913	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	2,569	6,486	2,976
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	27,197	33,683	36,659
経常比率	経常収益／経常費用×100	100.2	100.6	100.5
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	24.9	26.7	24.4
流動比率	流動資産／流動負債×100	117.7	122.9	122.1
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	108.9	93.7	87.4
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	32.7	39.6	33.5

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	9.8	5.0	1.3
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	27.8	24.7	29.4

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	4.5	4.1	4.1
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	17.2	14.2	15.8
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	16,872	22,888	23,975

Ⅶ 令和5年度の主要事業の実績

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
モヤヒルズ管理運営業務		242,065	スキー場、キャンプ場、管理棟等の管理運営のほか、施設を活かしたイベントを開催することで、市民にアウトドアレクリエーションの機会の場を提供するとともに、地域の活性化を図る。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	市	モヤヒルズ入込者数	単位	目標又は計画値	120	125	115
公益・収益	公益事業		千人	実績値	58	119	98

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
ユーサ浅虫管理運営業務		109,871	道の駅、公衆浴場等の管理運営のほか、地域の観光情報の提供や、市場やお土産コーナーでの地場産品の販売等のサービスを行い、地域の活性化を図る。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	市	ユーサ浅虫入込者数	単位	目標又は計画値	635	640	455
公益・収益	公益事業		千人	実績値	333	465	521

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
幸畑墓苑管理運営業務		20,849	幸畑墓苑の管理運営を行うとともに、八甲田雪中行軍遭難事件の史実資料の展示を行い、後世に継承するとともに、施設を活用して、観光レクリエーション等の余暇活動の場を提供する。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	市	資料館入館者数	単位	目標又は計画値	12	12	12
公益・収益	公益事業		千人	実績値	6	10	14

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
八甲田憩いの牧場管理運営業務		5,275	八甲田憩いの牧場の管理運営を行うほか、自然観察、レクリエーション等余暇活動の場の提供や地場産品の提供等を行い、活力ある地域づくりと地域の活性化を図る。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	市	憩いの牧場入込者数	単位	目標又は計画値	32	32	32
公益・収益	公益事業		千人	実績値	28	36	35

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
合子沢記念公園管理運営業務		13,711	合子沢記念公園の管理運営を行うとともに、自然観察、レクリエーション等余暇活動の場を提供し、地域の活性化を図る。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	市	記念公園入込者数	単位	目標又は計画値	9	9	9
公益・収益	公益事業		千人	実績値	20	6	7

事業名		決算額(千円)	事業内容				
ユーサ浅虫物産販売事業		104,775	「道の駅」という利点を活かし、ユーサ浅虫にてお土産品や地元産の野菜、果物、海産物等を販売し、利用者の便益を図るとともに、地域の活性化を図る。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	産直事業売上額	単位	目標又は計画値	93,000	93,000	93,000
公益・収益	収益事業		千円	実績値	80,762	102,180	104,775

事業名		決算額(千円)	事業内容				
文化施設指定管理業務(施設運営)		351,257	青森市文化会館、青森市文化会館地下駐車場、青森市民ホール、青森市民ホール駐車場、青森市民美術展示館、青森市合浦亭の芸術文化の普及振興を図った管理運営を実施する。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	市	入場者数	単位	目標又は計画値	511,680	515,060	471,200
公益・収益	公益事業		人	実績値	149,933	304,762	345,516

事業名		決算額(千円)	事業内容				
青森市健康運動施設管理事業		16,118	青森市健康増進センター及び青森市西部市民センタートレーニング室において、生活習慣病などの疾病予防や健康の保持増進を図るため、運動機器類の使用法、トレーニング全般に関する情報を提供する。また、施設使用料の収納業務も行う。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	市	利用者数	単位	目標又は計画値	67,341	68,687	
公益・収益	収益事業		人	実績値	8,157	25,190	35,841

事業名		決算額(千円)	事業内容				
合浦海水浴場運営管理事業		9,185	合浦海水浴場開設期間中における海水浴場の管理と利用者の水難等の事故を防止するための監視を実施している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	市	利用者数	単位	目標又は計画値	7,500	7,500	
公益・収益	収益事業		人	実績値	3,974	3,650	4,832

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—		単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

令和6年度
青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	一般財団法人 青森市文化観光振興財団
------	--------------------

市所管部課	企画部 行政資産経営課
-------	-------------

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	一般財団法人青森市文化観光振興財団	理事長 木村 文人
第二次評価	青森市企画部行政資産経営課	企画部長 金谷 浩光

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	法人の設立目的である文化観光レクリエーション産業の健全な育成・発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与するために、文化、観光及びレクリエーションの振興に関する各種事業を展開している。 各種事業については、営利を目的としない公益事業も行っており、市の施策を補完し、市の施策推進の役目も果たしているものと考えている。	設立目的に基づき、市の施策の方向性に合致した公益性の高い文化、観光及びレクリエーション振興事業を積極的に展開している。
今後の 取組方針	市民の多様な自己実現への要求にも対応できるような事業内容の見直しを行い、文化、観光及びレクリエーション振興に資する事業の実施と、市民ニーズに沿った事業展開を積極的に図る。	今後も市民ニーズに即した公益性の高い事業の展開について検討し取り組むこと。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	定期的に行われる職場内のミーティングや役員会において、事業内容の見直しについて議論している他、各施設の利用者・関係者から直接意見を聞いたり、事業実施終了時にアンケートを回収し、その内容を検証するなど、市民ニーズの反映と共に、事業成果の向上に努めている。 経費についても、事業内容の見直しや人員の見直し、光熱水費の節約など、経費削減に努めている。	事業終了時にはアンケートを実施し、多様化する市民ニーズを把握、検証した上で、事業実施手法や経費等の見直しを行い、事業成果及び効率性の向上に努めている。今後も更なる市民ニーズの把握・反映と経費削減に努め、その効果が収益に反映されるよう努力する必要がある。
今後の 取組方針	引き続き事業所間の連携による経費削減を図ると共に、事業実施部門の強化を図り、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施手法等の見直しについても検討する。 さらに、X（旧twitter）やInstagramなどのSNSを利用した情報発信と市民ニーズの把握に努める。	引き続き、経費削減を図るとともに、事業実施部門の強化を図り、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施手法等の見直しについても検討すること。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当法人の役員等は、幅広い分野から選任されており、文化、観光及びレクリエーションの普及振興を図るべく、毎年の事業計画立案に際し、既に実施した事業の検証や利用者の意見収集に努めている。 個人情報については、規程に基づき厳重に取り扱っており、再委託業務については、効果的に予算執行ができるよう見積競争も含め入札を励行している。 事務の実施に当たり、定期的な事務処理の確認を行うための事務監査の実施や契約事務規程に定める事務手続きが行われているかの確認など、組織運営の健全化を図っている。	法人運営に必要な各種規程等を適切に整備し、規程に基づく事務及び事務監査を適切に実施することにより、健全な組織運営に取り組んでいる。 マネジメントサイクルについては、自主的な経営分析や取組の見直しにより一層努める必要がある。
今後の 取組方針	契約事務規程をはじめとする各種規程に基づく事務が適切になされるよう、内部のチェック機能として、事務監査に確実に取り組み、組織経営の健全化を継続していく。	引き続き、年1回行う事務監査を確実に実施し、契約事務を含めた事務について、適切な手続きが実施されているかを定期的に確認するとともに、実施後にその結果を市に報告すること。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	新型コロナウイルス感染症が終息したことで、各事業所において事業が回復傾向となり、利用者の増加及びその他諸経費削減などに継続して取り組んだ結果、各事業所において黒字決算となった。 資産運用については、規程に基づいた安全、確実な方法で管理運用を行っており、財務諸表についても、平成21年改訂の新公益法人会計基準に従って適正に処理している。	令和3年度より3期連続での黒字となり、また、令和4年度より2期連続で固定比率が100%を下回るなど、財務状況としては回復傾向にあることから、引き続き、将来の法人運営上必要な自主財源の確保を図るため、収益事業を拡充し、財政基盤の強化に取り組む必要がある。
今後の 取組方針	経営戦略プランに基づき、独立した法人として収益性の確保を目指し、財務環境の改善に努める。 また、資産運用については、資産運用規程に基づき、適正に処理する。 さらに、顧問税理士による会計チェック等により、公益法人会計基準に則った会計処理を継続する。	経営戦略プランに基づき、独立した法人として収益性の確保を目指し、財務環境の改善に努めること。また、資産運用については、資産運用規程に基づき、適正に処理すること。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	情報公開規程に基づき、事業報告や決算報告等を一般の閲覧に供するよう整備しているほか、ホームページ上でも基本的な情報を掲載し、透明性のある経営に努めている。	規程に基づいた情報公開を適切に行い、透明性のある経営に努めている。
今後の 取組方針	引き続き、より速く分かり易い情報公開に努める。	今後も規定に基づき、より速くより分かり易い情報公開に努めること。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経常収益の5割以上を市からの収入が占めているが、そのほとんどが、一般公募の結果、事業内容を評価されて選定された公の施設の指定管理料である。また指定管理料は設備の経年劣化による修繕費の割合も高い。 自立した経営のため、ユーサ浅虫事業所における物産販売事業などをはじめ、各事業所ともに自主財源を確保する自主事業の実施に努めるとともに、人件費、物件費ともに経費抑制に努めた結果、当期経常増減額はプラスとなった。	競争によらない市からの収入の割合は法人全体で1.3%と市の関与は少ないものの、収益の大部分が指定管理料であることから、今後も引き続き自主財源の確保による財政基盤の強化に努める必要がある。
今後の 取組方針	引き続き各事業所間で連携し、新規事業の実施や既存事業の充実と見直しを検討し、入場者数の増加を図るためのPRを強化し、市民ニーズに即した事業展開を図る。 また、補助金事業の活用や協賛金等の資金調達を図り自主財源の確保に取り組む。	各事業所と連携、新規事業の実施や既存事業の充実と見直し等を検討し、入場者数の増加を図ること。また、市民ニーズの把握に努め、そのニーズに即した事業展開を図ること。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度 以降
経営戦略プランの策定・公表	法人	●	—	—	—	—	—	—	—▶
経営戦略プランの実施（3ヶ年）	法人	●	—	—	—	—	—	—	—▶
公益法人としての取り組み状況の確認	市	●	—	—	—	—	—	—	—▶
法人に対する出資のあり方の見直し	市	取り組み不十分な場合の対応検討							
文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	市・法人	●	—	—	—	—	—	—	—▶

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
法人	経営戦略プランの策定・公表	◎			◎			◎	
	経営戦略プランの実施（3ヶ年）	◎	○	○	◎	○	○	◎	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	○	○	○	○	○	○	○	○
市	公益法人としての取り組み状況の確認	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	○	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
○：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
△：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 15 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 15 個 ○ : 2 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 47 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 47 個 ○ : 2 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(1) 目的適合性					
(ア) 設立目的の検証						
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載					
			◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）						
(イ) 事業主体の妥当性						
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載					
	モヤヒルズの管理運営事業については、冬期のスキー場営業のみならず、通年での観光・レクリエーションの場の提供により観光と地域振興を図ることを目的とする、条例の設置目的に沿った公益的な事業が行われており、営利を目的とする民間事業者等との差別化ができる。また、文化スポーツ事業所における市民の文化活動の育成や支援を目的とした事業については、中学・高校生の活動を支援対象としているため、他団体と競合するものではない。		◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較容易である						
(ウ) 事業の必要性						
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度		
	モヤヒルズ入込者数	58千人	119千人	98千人	◎	◎
ユーサ浅虫入込者数	333千人	465千人	521千人			
幸畑墓苑入込者数	6千人	10千人	14千人			
文化事業参加者数	12千人	49千人	44千人			
スポーツ事業参加者数	45千人	70千人	41千人			
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない						
(エ) 市施策への貢献度						
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載					
	・スキー場、道の駅等公益施設の管理運営 ・雲谷そばのそば打ち体験等地域資源を活用した地域活性化促進事業 ・浅虫温泉、各町内会等地域及び関係団体との連携による地域活性化事業 ・低料金で伝統芸能やクラシックコンサート等を提供し、芸術振興を図る事業		◎	◎	◎	◎
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である						

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	—	—	—	—
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)							
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	管理費比率 (%)	4.5	4.1	4.1				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)							
② 人件費比率は適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	人件費比率 (%)	17.2	14.2	15.8				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない							
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	職員1人当たりの収益高 (千円)	16,872	22,888	23,975				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない							
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				◎	◎	◎	◎
	・意見箱の設置によるお客様の声の把握 ・イベント開催時のアンケート調査の実施 ・HPなどへの投稿によるお客様の声の把握 ・SNSを活用し、市民ニーズを把握							
	<合理的理由>							
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する							

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか					
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している		◎	◎	◎	◎
○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している					
×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない					
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか					
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている		◎	◎	◎	◎
○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている					
×：ほとんど検証していない					

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	6	6	6
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
☒ ： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ☐ ： 定期的な開催のみにとどまっている ☐ ： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎	
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
☒ ： 規程等を整備し、公表している ☐ ： 規程等を整備しているが公表していない ☐ ： 策定（検討）中、または策定予定なし	◎	◎	◎	◎	
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
☒ ： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ☐ ： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎	
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
☒ ： 規程等により権限・責任とも明確になっている ☐ ： 規程等により権限のみ明確になっている ☐ ： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎	
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
☐ ： システムが確立され、かつ十分機能している ☐ ： システムは確立されているが、改善の余地がある ☐ ： システムが確立されていない	○	○	○	○	
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
☐ ： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ☐ ： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ☐ ： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	○	○	○	○	
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
☐ ： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ☐ ： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ☐ ： 実施していない	○	◎	○	◎	
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか また、定期的なチェックを実施しているか					
☐ ： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している ☐ ： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない ☐ ： 規則等に則った事務を行っていない	○	◎	○	◎	
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を□→■）					
☒ コンプライアンスに関する内容を規定している ☐ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ☒ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ☒ 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている ☐ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている [	◎	◎	◎	◎	
☒ ： 3項目以上 ☐ ： 2～1項目 ☐ ： 0項目					

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない		◎	◎	◎	◎
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし		◎	◎	◎	◎
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護					
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	27.8	24.7	29.4	
	<合理的理由>				
◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない		◎	◎	◎	◎
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	27.8	24.7	29.4	
	<合理的理由>				
◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない		◎	◎	◎	◎
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	13	15	13	15
	○	4	2	4	2
	×	0	0	0	0

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	当期損益 (千円)	2,569	6,486	2,976				
◎：十分確保している（当期を含め3年・2年連続黒字） ○：確保している（当期のみ黒字） ×：継続的に確保できていない（当期を含め赤字）								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	27,197	33,683	36,659				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本（正味財産）比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	22.0	22.0	22.0				
	実績値 (%)	24.9	26.7	24.4				
	<適正值の考え方> 合併前の適正值の合計を事業所数3（モヤヒルズ、ユーサ浅虫、文化スポーツ）で割り返した値を設定した。							
	モヤヒルズ18.0%、ユーサ浅虫18%、文スポ30.0% ※モヤヒルズ及びユーサ浅虫は「宿泊業・飲食サービス業」の自己資本比率平均額を踏まえ設定したもの。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	117.7	122.9	122.1				
	<適正值の考え方> 一般的に全業種において財務体質が健全といわれる数値を設定した。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：借入金は、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎：借入金は、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能								
○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である								

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	10	10	10	10
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果					
		第一次 点検		第二次 点検			
		前年	今年	前年	今年		
評価項目	(5) 透明性						
(ア) 情報公開に関する取組							
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか		◎	◎	◎	◎		
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし							
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか		◎	◎	◎	◎		
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している							
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか		◎	◎	◎	◎		
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である							
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか		◎	◎	◎	◎		
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし							
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか		◎	◎	◎	◎		
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である							

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	9.8	5.0	1.3				
	<合理的理由>							
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	ユーサ浅虫物産販売上（千円）	80,762	102,180	104,775				
	助成金収入（千円）	0	0	0				
<取組事例の主なもの> ・モヤヒルズ自主事業（スイカ・そば販売、各種イベント開催） ・ユーサ浅虫自主事業（物販・産直事業、各種イベント開催）								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣については、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任については、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎
	各種規程の整備やホームページ上での情報公開等、積極的に対応している。							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	7	7	7	7
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

令和6年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	職業訓練法人 青森情報処理開発財団		法人分類	職業訓練法人	
代表者職氏名	理事長 西 秀記	設立年月日	昭和 63 年 10 月 5 日		
所在地	〒 030-0111	電話番号	017-739-1311		
	青森市大字荒川字柴田129番地	FAX番号	017-739-1313		
		HPアドレス	http://www.acc.ac.jp/		
市所管部課	経済部 経済政策課	電話番号	017-734-2402		
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合	
			50,000 千円	100.0 %	
	うち本市の出資等額		20,000 千円	40.0 %	
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	8,000 千円	16.0 %	
		(株)みちのく銀行	8,000 千円	16.0 %	
		東日本電信電話(株)	5,000 千円	10.0 %	
青森商工会議所		1,000 千円	2.0 %		
設立の背景	昭和62年、情報処理技術者の不足を背景として、旧労働省が定めた情報処理技能者養成施設に関する基本方針(通称：コンピュータ・カレッジ構想)に基づき、青森市と青森商工会議所等経済団体が積極的な誘致活動を行った結果、当時の雇用促進事業団(後の雇用・能力開発機構)が青森市など全国15箇所に情報処理技能者養成施設を設置。運営にあたっては、同方針により、第三セクター方式で設立された当法人が受託(委託形態：機構→青森県→青森市→当法人)。その後、雇用・能力開発機構の廃止に伴い、当施設は平成23年4月に当法人へ無償譲渡され、当法人は独立して運営をすることとなった。 なお、平成23年度から25年度までは激変緩和措置として国の財政支援を受けており、平成26年度から令和6年度についても、県・青森市をはじめとした関係機関と連携し、国への支援継続を要請した結果、国の支援を継続して受けている。				
設立目的	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。				
事業内容	1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと 2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと 3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること 4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと 5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと 6. 無料職業紹介事業を行うこと 7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと				

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	☐ 完全利用料金制 ☐ 一部利用料金制 ☐ 利用料金制なし

Ⅱ 組織等の状況

①-1 役員の状況（令和6年6月25日現在）

定款・寄附行為上の役員数		理 事	2 9 名以内	任期	3 年		
		監 事	2 名	任期	3 年		
役員の選任方法		理事会において、理事総数の 3 分の 2 以上が出席（委任状を含む）し、出席した理事の過半数の同意をもって選任する。					
役員数		理 事		監 事		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1 (1)				1 (1)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		2 (0)			0 (0)	2 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		15 (0)		2 (1)	0 (0)	17 (1)
	小 計	1 (1)	17 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	19 (1)
	役員総計(常勤+非常勤)		18 (1)		2 (1)		20 (2)
常勤役員平均年齢		※ 歳		常勤役員平均年収		※ 千円	
非常勤役員に対する報酬等の考え方		監事1名については、理事会等出席日当10千円/回、監査出席日当20千円/円					

（注）上表中、（ ）は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

①-2 役員名簿（令和6年6月25日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考（役職等）
理事長	非常勤	西 秀記	青森市長
副理事長	非常勤	倉橋 純造	青森商工会議所 会頭
副理事長	非常勤	磯崎 崇	東日本電信電話㈱青森支店 支店長
副理事長	非常勤	柳谷 章二	(協)青森総合卸センター 理事長
常務理事	常勤	千葉 哲泰	あおもりコンピュータ・カレッジ 校長
理事	非常勤	石川 啓太郎	㈱青森銀行 取締役頭取
理事	非常勤	藤澤 貴之	㈱みちのく銀行 代表取締役頭取
理事	非常勤	横内 信満	青森市経済部長
理事	非常勤	下屋敷 聡	東北電力㈱青森支店 執行役員支店長
理事	非常勤	平野 陽児	㈱東奥日報社 デジタル局長兼編集部長
理事	非常勤	山本 恒太	青森放送㈱ 代表取締役社長
理事	非常勤	小山内 悟	㈱青森テレビ 代表取締役社長
理事	非常勤	櫻田 昌孝	㈱エフエム青森 代表取締役社長
理事	非常勤	阿部 吉平	㈱阿部重組 代表取締役社長
理事	非常勤	福士 大二	(協)日専連青森 理事長
理事	非常勤	武田 隆一	武田㈱ 代表取締役社長
理事	非常勤	林 均	青森三菱電機機器販売㈱ 代表取締役社長
理事	非常勤	柳谷 一仁	青森マツダ自動車㈱ 代表取締役社長
監事	非常勤	葛西 崇	青森商工会議所 専務理事
監事	非常勤	若佐谷 典人	若佐谷典人税理士事務所 代表（税理士）

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和6年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)			
常勤管理職職員 計	4	4	4	4	※	※
法人採用正職員 A	3	3	3	3	57.3	5,723
市派遣職員						
市職員OB						
その他	1	1	1	1	※	※
常勤一般職職員 計	7	7	9	8	46.6	3,150
法人採用正職員 B	3	4	4	4	43.3	3,736
市派遣職員						
市職員OB						
その他	4	3	5	4	50.0	2,563
常勤職員 合計	11	11	13	12	50.7	3,739
非常勤職員数	5	5	5	5	50.2	320
職員総数（常勤＋非常勤）	16	16	18	17	50.5	2,733
【参考】臨時職員数				0		

※：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。また、常勤管理職員計も同様の理由により、その他1名の年収等が特定されるおそれがあることから、記入していません。

（補足）：常勤管理職職員「その他」とは、他団体からの派遣者で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：常勤一般職職員「その他」とは、法人採用の嘱託職員で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：「非常勤職員」とは、担当教科時間のみの勤務者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：令和5年3月、計画期間：令和5年度～令和7年度）
	□ 策定着手済み（令和 年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	□ 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

[経営方針]

高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。

[教育理念]

1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得
 - (1) 柔軟な思考能力を身に付ける
 - (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する
2. 社会人としてのモラルの涵養
 - (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける
 - (2) 交通ルールを遵守する
3. 生涯学習の基盤の確立
 - (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける
 - (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
求職者募集 （入学生の数）	単位	人	計画	60	62	62	62	
			実績	79	58			
求職者に対する認定職業訓練 （技能照査試験合格率）	単位	%	計画	100	100	100	100	
			実績	100	100			
求職者に対する認定職業訓練 （情報処理技術者試験取得率）	単位	%	計画	50	50	50	50	
			実績	82	73			
無料職業紹介事業 （就職率）	単位	%	計画	100	100	100	100	
			実績	92	99			
	単位		計画					
			実績					
経営目標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財務内容の改善 （令和2年度からの黒字化） （当期一般正味財産増減額）	単位	千円	計画	13, 596	5, 797	473	1, 215	
			実績	14, 832	4, 820			
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					

- （注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況	内 容			
	☒ 策定済み (平成 22 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	授業時間数、事務量等から教務部10名、事務部3名が教育水準を維持する必要数としている。			
人材育成計画の 状況	策 定 状 況	内 容			
	☒ 策定済み (平成 24 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	内部勉強会、管理職研修等の計画を策定済み。 外部研修への参加等を継続。			
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	応用情報技術者試験対策内部研修		5		1
	産業能率大学「通信教育FD研修会(オンライン開催)」		1	1	1
	キャリア相談員研修 (就職斡旋)			2	
	青森県DXセミナー			1	
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	業績評価制度		所属する部門の部門別評価と個人別評価の合計値により業績評価している。 平成26年度から個人別評価の評価比重を高めるなど、制度改正を実施。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を全部準用 ☐ 市の給与体系を一部準用 ☐ その他		財団独自の給与規程を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	☐ 有 (令和 年度予定) ☒ 無 ☐ その他		平成18年度に給与月額表の改定を実施。(昇給幅を経済情勢・収支状況を踏まえ柔軟に対応する) 平成23年度に一部手当の廃止を実施。 経営状況の悪化を踏まえ、平成29年度から令和元年度まで賞与支給率の見直しを実施。(減額) 収益の改善を踏まえ、令和2年度、令和3年度と段階的に賞与支給率の回復を実施。(平成28年度以前の支給率に回復)		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対 応 項 目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	監事2名のうち税理士1名が就任
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	監事とは別の税理士1名による指導
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有（名称：職業訓練法人青森情報処理開発財団情報公開規程） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	×
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	×
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	×
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	×
財産目録	○	○	○	○	（会計）監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法（複数選択可）
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け □ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	■ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金			
定期預金	50,000	50,000	50,000
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通預金	81,969	98,102	127,362
定期預金	256,941	251,085	253,197
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 終期 4月 1日 ～ 翌年 3月 31日	☐ 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） ☐ 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） ☐ 旧公益法人会計基準 ☒ その他 概ね新公益法人会計基準(平成20年改正基準)に準拠した会計処理を実施	☒ 税込方式 ☐ 税抜方式

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	146,759	149,290	118,436
	事業収益	115,256	116,538	106,324
	本市からの指定管理料	0	0	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	352	352	352
	その他事業収益	114,904	116,186	105,972
	受取補助金等	30,845	30,845	11,249
	うち受取国庫補助金	30,845	30,845	11,249
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	5	1	1
	特定資産運用益	7	5	5
	その他経常収益	647	1,901	857
	経常費用(B)	128,940	134,458	113,617
	事業費	57,728	62,397	65,255
	うち職員人件費	38,226	43,362	46,093
	うち減価償却費	0	0	0
	管理費	71,211	72,061	48,362
	うち役職員人件費	21,342	21,703	21,672
	うち減価償却費	43,483	43,528	8,089
	当期経常増減額(C)=(A)-(B)	17,820	14,832	4,820
増減の部	経常外収益(D)			
	経常外費用(E)			
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		17,820	14,832	4,820
当期指定正味財産増減額		0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費【再掲】	57,728	62,397	65,255
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	56,980	61,625	64,419
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	748	772	836

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	流動資産	128,622	145,327	157,674
	固定資産	446,859	402,565	402,657
	基本財産	50,000	50,000	50,000
	特定資産	246,713	240,856	242,968
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	33,384	36,454	27,119
	その他の固定資産	150,146	111,709	109,689
	うち土地	0	0	0
	うち建物	22,421	20,639	18,858
	資産 合計	575,481	547,892	560,332
負債の部	流動負債	35,689	25,662	42,618
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	68,849	36,454	27,119
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	33,384	36,454	27,119
	負債 合計	104,538	62,117	69,737
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	420,943	435,775	440,595
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	20,965	28,473	20,595
	正味財産 合計	470,943	485,775	490,595
負債及び正味財産 合計		575,481	547,892	560,332

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	352	352	352	
青森市立高等看護学院 ^ハ ソコ 学習業務委託費	352	352	352	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	352	352	352	
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	352	352	352	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	令和3年度	令和4年度	令和5年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

・ 固定資産税減免 ・ 駐車場敷地無償貸与 ・ 校舎は市から無償譲渡（H23.4.1付け）

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	17,820	14,832	4,820
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	420,943	435,775	440,595
経常比率	経常収益／経常費用×100	113.8	111.0	104.2
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	81.8	88.7	87.6
流動比率	流動資産／流動負債×100	360.4	566.3	370.0
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	94.9	82.9	82.1
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	44.2	45.8	56.7

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.2	0.2	0.3
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	55.2	53.6	42.6
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	46.2	48.4	59.6
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	9,172	9,331	6,580

Ⅶ 令和5年度の主要事業の実績

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
求職者(入学生)募集		5,392	高等学校卒以上の学歴を有する認定職業訓練生を募集するための県内及び県外高等学校の訪問、オープンキャンパスの実施、各種進路ガイダンスへの参加や広報あおり等の媒体を活用した広報活動の実施。				
事 業 区 分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	－	入学生数	単位	目標又は計画値	60	60	62
公益・収益	公益事業		人	実績値	72	79	58

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(技能照査試験)			求職者(入学生)に対し、2年間で2800時間の認定職業訓練を実施し、訓練修了時には技能照査試験に合格させる。				
事 業 区 分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	—	技能照査試験合格率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(情報処理技術者)			求職者(入学生)に対し、2年間の認定職業訓練修了時において訓練生の技能が情報処理技術者試験の合格水準に達すること。				
事 業 区 分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	—	国家資格取得率	単位	目標又は計画値	50	50	50
公益・収益	公益事業		%	実績値	89	82	73

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
無料職業紹介事業の実施 (就職斡旋)		63	卒業予定者及び卒業者に対する無料職業紹介事業の実施。				
事 業 区 分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	—	就職率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	94	92	99

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
事 業 区 分		達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

令和6年度
青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	理事長 西 秀記
第二次評価	経済部 経済政策課	経済部長 横内 信満

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	デジタル社会の進展や市政の推進の中で、法人設立時の意義は一層高まっている。 また、就職の状況から優秀な情報処理技能者を多数輩出している本校への地元企業のニーズも高いことから、低廉な費用で充実した職業訓練を受けられる第3セクターとしての役割は高いものとする。	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、地元企業への高い就職率を維持しており、本市経済の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、効果的な訓練指導、地元主体の就職活動等、魅力・特色のある運営を行う。	国、県等の関係機関と連携を密にし、情報処理技能者を養成する職業訓練施設としての運営の指導をしていく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	高校や企業の訪問等を通じて把握した地域ニーズを、カリキュラム等の見直しに反映させ、効果的な職業訓練に取り組んでいる。 また、新たな専攻科（esportsクリエイト専攻）の設置等で、令和2年度以降は定員充足率（120名で100%）が100%以上となっている。 ※R5定員充足率：110.8%（1年59名、2年74名）	カリキュラム等の見直しなどにより、目標を上回る国家資格取得率や高い就職率が維持されている。 また、高校訪問体制の強化や新しいカリキュラムのPR等に取り組んだ結果、令和5年度の定員充足率は110.8%となっているものの、令和5年度1学年の充足率は98.3%となっており、今後においても、入学生確保に向けた取組が必要であると考えている。
今後の 取組方針	esportsクリエイト専攻に関連するイベントの開催や、webデザイナー向けの授業の強化を行い、そのPRを実施し、学生募集に繋げ、経営基盤の安定に努める。 更に、新教育訓練機器導入のPRを行う。	来年度以降も効果的・効率的な事業を行うことができるよう、地域ニーズに即したカリキュラムによる職業訓練の実施とともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報保護の保護、再委託の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営状況、経営方針、経営課題等は年度初めを含め、定期的あるいは随時職員に周知するなど組織運営の健全性強化に努めている。	経営戦略プランに基づき、PDCAサイクルの活用による業務運営の見直しや適正な人員配置及び人材育成に努めるとともに、個人情報の保護に関する規程を整備するなど、健全な組織運営に取り組んでいる。
今後の 取組方針	健全な組織運営を維持するため、PDCAサイクルを強化し、諸規定の見直しを随時行うなどの取組を行っていく。	健全な組織運営の維持に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	最重点課題として各種学生募集策を実施した結果、令和2年度～令和5年度は定員充足率が100%以上となり、財務内容も大幅に改善された。（令和2年度+12,248千円、令和3年度+17,820千円、令和4年度+14,832千円、令和5年度+4,820千円） 引き続き、財務基盤安定のため、学生募集を最重要事項として取り組む。	これまで、継続して経費削減に努めるとともに、学生募集策に重点的に取り組んだ結果、令和5年度も正味財産の経常増減額の黒字化を達成しているものの、黒字額は前年度対比で▲10,012千円となっており、財務基盤の安定に向けた入学生の確保が必要であると考えている。
今後の 取組方針	学生募集施策である、魅力の向上とPRの強化に努め、経営戦略プランの入学生目標値（62名）を確保することで、安定した財務基盤を維持する。	自主財源の確保や経費の抑制を継続するとともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	本財団の情報公開規程に基づき公開している。（窓口を設置し閲覧可能） またホームページにて事業報告や決算報告のほか、令和元年度からは事業計画書や収支予算書も公開している。	当該法人において情報公開規程を整備するほか、法人の経営状況等についての情報公開を適正に実施している。
今後の 取組方針	上記を継続する。	適正な情報公開の実施を働きかけていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営は財団主体で取り組んでいる。 市からの補助金も平成22年度より廃止となった。	当該法人が主体となって、経営に取り組んでいる。
今後の 取組方針	財団主体の経営を継続し自主財源である安定した入学生の確保に努め、事業の継続・発展を図る。	少子化の進展や大学進学率の向上などの社会環境の変化に対応し、自主財源の確保や経費削減等を通じた健全な経営が維持できるよう働きかけていく。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度 以降
経営戦略プランの策定、公表	法人	●	—	—	—	—	—	—	—▶
経営戦略プランの実施（3か年）	法人	●	—	—	—	—	—	—	—▶
今後の動向をふまえた法人のあり方	市・法人	継続検討							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
法人	経営戦略プランの策定、公表	◎			◎			◎	
	経営戦略プラン（3か年）の実施	◎	○	○	◎	○	○	◎	○
市									

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 4 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 2 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 9 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 9 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 44 個 ○ : 5 個 × : 0 個	◎ : 44 個 ○ : 5 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果						
		第一次 点検		第二次 点検				
		前年	今年	前年	今年			
評価項目	(1) 目的適合性							
(ア) 設立目的の検証								
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載		◎	◎	◎	◎		
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）								
(イ) 事業主体の妥当性								
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載		◎	◎	◎	◎		
	市内に競合する同種の職業訓練事業者は無く、充実した設備と低廉な授業料で訓練時間2,800時間(2年間)は、民間経営においては難しいものとする。 また、情報処理の実務経験が豊富な教職員を揃え、実践力を培う教育内容となっており、情報処理の即戦力となる人材育成機関としての地元企業の評価、ニーズも高い。							
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である								
(ウ) 事業の必要性								
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	訓練生(入学生)数(人)	72	79	58				
	就職率(%)	94	92	99				
	地元就職者の割合(%)	73	65	77				
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載		◎	◎	◎	◎		
	地域社会が求める優秀な人材を輩出し、地域の発展に寄与するため、より高度な知識や技術を持った人材の育成に取り組んでいる。 また、地域ニーズを把握するため、定期的に高校や企業等への訪問を行い、情報収集に努めている。							
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等						点検結果			
						第一次 点検		第二次 点検	
						前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性								
(ア) 効率性の検証									
① 販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	—	—	—	—	
	販売・一般管理費比率 (%)								
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	管理費比率 (%)	55.2	53.6	42.6					
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない — : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	○	◎	○	
	人件費比率 (%)	46.2	48.4	59.6					
	<合理的理由>								
	教職員の高齢化や、退職予定者の対応に伴い教官を新規採用し、人件費が増加したため。								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	○	◎	○	
	職員1人当たりの収益高 (千円)	9,172	9,331	6,580					
	<合理的理由>								
	令和5年度は国からの補助金減収 (約20,000千円) により、一時的に減少している。								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				◎	◎	◎	◎	
	高校訪問、企業訪問等を定期的に継続して実施し、地域ニーズの把握に努めている。								
	<合理的理由>								
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか					
◎： すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している		◎	◎	◎	◎
○： 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している					
×： ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない					
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題 点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか					
◎： 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている		◎	◎	◎	◎
○： 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている					
×： ほとんど検証していない					

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	4	6	4
	○	0	2	0	2
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
☐ ： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ☐ ： 定期的な開催のみにとどまっている ☐ ： ほとんど開催していない		◎	◎	◎	◎
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
☐ ： 規程等を整備し、公表している ☐ ： 規程等を整備しているが公表していない ☐ ： 策定（検討）中、または策定予定なし		○	○	○	○
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
☐ ： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ☐ ： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない		◎	◎	◎	◎
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
☐ ： 規程等により権限・責任とも明確になっている ☐ ： 規程等により権限のみ明確になっている ☐ ： 明確になっていない		◎	◎	◎	◎
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
☐ ： システムが確立され、かつ十分機能している ☐ ： システムは確立されているが、改善の余地がある ☐ ： システムが確立されていない		◎	◎	◎	◎
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
☐ ： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ☐ ： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ☐ ： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
☐ ： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ☐ ： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ☐ ： 実施していない		◎	◎	◎	◎
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか また、定期的なチェックを実施しているか					
☐ ： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している ☐ ： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない ☐ ： 規則等に則った事務を行っていない		◎	◎	◎	◎
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を○→■）					
☐ コンプライアンスに関する内容を規定している ☒ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ☒ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ☒ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている ☐ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている []		◎	◎	◎	◎
☐ ： 3項目以上 ☐ ： 2～1項目 ☐ ： 0項目					

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか	◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか	◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している	◎	◎	◎	◎
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか	◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし	◎	◎	◎	◎
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか	◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護					
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか	◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎
(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				
	◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	◎	◎	◎	◎
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	
	再委託比率（%）	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				
	◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	◎	◎	◎	◎
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか	◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	16	16	16	16
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	当期損益 (千円)	17,820	14,832	4,820				
◎ : 十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○ : 確保している (当期のみ黒字) × : 継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	420,943	435,775	440,595				
◎ : 累積欠損金はない ○ : 累積欠損金はあるが、減少傾向にある × : 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	85.0	85.0	85.0				
	実績値 (%)	81.8	88.7	87.6				
	<適正值の考え方>							
	過去の実績、今後の見通し等を考慮し、適正值を85%に設定した。							
◎ : 適正で、かつ低下傾向にはない ○ : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである × : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	120.0	120.0	120.0				
	実績値 (%)	360.4	566.3	370.0				
	<適正值の考え方>							
	流動資産は主に支払のための預貯金、流動負債は主に翌年度入学予定者からの前受授業料、前受入学金である。過去の実績等を考慮し、適正值を120%に設定した。 教育機器等に係る国の補助金は受領が翌年度となるため、毎年度未収金を計上 (3~4年度30,845千円、5年度11,249千円) となり、流動比率の実績値が適正值を大きく上回っている。 なお、未収金を除いた実績値は3年度は191%、4年度は446%、5年度344%となっている。							
◎ : 適正で、かつ低下傾向にはない ○ : 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである × : 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎ : 借入金はない、または横ばい、低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎ : 借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○ : 当初の返済計画の見直しを行った × : 返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）		◎	◎	◎	◎
◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている					
(イ) 資産運用の適正性					
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか		○	○	○	○
◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある					
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】		—	—	—	—
◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）					
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】		◎	◎	◎	◎
◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）					
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか		◎	◎	◎	◎
◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない					

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	9	9	9	9
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(５) 透明性					
(ア) 情報公開に関する取組						
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか						
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか						
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		○	◎	○	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか						
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか						
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか						
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	4	5	4	5
	○	1	0	1	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性								
(ア) 経営に対する市の関与									
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	○	○	○	○	
	市からの収入（競争によらないもの）割合（％）	0.2	0.2	0.3					
	<合理的理由>								
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	入学生数（人）	72	79	58					
	<取組事例の主なもの> 入学生の確保に向け、新しい専攻科を導入し、そのPRに努めた。また、高校訪問、オープンキャンパスの回数を増やすと共に、訪問時の持参資料を見直し、効果の向上に努めている。また、進路ガイダンスの参加回数を増やす等、高校生への直接アプローチの強化を図った。高校への出前授業等にも積極的に参加する等、PRの強化に努めている。								
	◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣については、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任については、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎	
	市所管課とは随時協議している。また、経営評価委員会の提言等への対応については、経営改善計画に基づき、HPによる情報公開、PDCAの定着化、内部監査の実施等に取り組んでいるほか、入学生募集については経営戦略プランに施策・強化策を掲げ、最重要課題として取り組んでいる。								
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	6	6	6	6
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

令和6年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社アップルヒル
------	------------

市所管部課	浪岡振興部地域づくり振興課
-------	---------------

I 法人の概要

法人名	株式会社アップルヒル		法人分類	会社法法人	
代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 文一		設立年月日	平成 8 年 4 月 1 日	
所在地	〒 038-1331		電話番号	0172-62-1170	
	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3		FAX番号	0172-62-1171	
			HPアドレス	http://www.applehill.co.jp	
市所管部課	浪岡振興部地域づくり振興課		電話番号	0172-62-1127	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合	
			40,000 千円	100.0 %	
	うち本市の出資等額		30,000 千円	75.0 %	
	市以外の 主な出資者	青森農業協同組合	10,000 千円	25.0 %	
			千円	%	
			千円	%	
		千円	%		
設立の背景	株式会社アップルヒルは、旧浪岡町において、地域特産品の普及及び販売による農業振興、地域振興並びに地元住民の雇用の場として建設された、「産地形成促進施設アップルヒル」を民間のノウハウを活用して効率的に経営するとともに、地域情報の発信などの公益的事業を実施するため、第三セクターの形態で設立された。				
設立目的	産地形成のための地場産品の販売や、地域農業産品を活かした新商品の開発及び普及、並びに地域振興に資するイベント等に関する事業を行い、地域における農業振興及び地域振興の向上に寄与することを目的とする。				
事業内容	1. 農産物・畜産物・水産物及びきのこ類の生産及び販売 2. 農産物・畜産物・水産物の保存食品の企画開発及び販売 3. 地域産業に関する商品の企画、立案、販売及び斡旋 4. 生鮮食料品、加工食品及び加工調理食品並びに冷凍食品の販売 5. レストラン並びに喫茶店の経営 6. 菓子、玩具及び民芸品並びに工芸品の製造販売 7. 飲料水及び酒類並びにタバコの販売 8. 書籍、雑誌及び地図の販売 9. 公の施設の管理運営 10. 前各号に付帯する一切の業務				

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5 年間 （令和 2 年度 ～ 令和 6 年度）		
	指定管理している施設名	アップルヒル		
	利用料金制の導入状況	☐ 完全利用料金制 ☐ 一部利用料金制 ☒ 利用料金制なし		

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移					
	令和3年度 (人)	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	令和6年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
常勤管理職職員 計	13	12	16	16		
法人採用正職員 A	13	12	16	16	48.0	3,212
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	15	14	10	8		
法人採用正職員 B	15	14	10	8	46.0	2,055
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	28	26	26	24	47.0	2,826
非常勤職員数						
職員総数（常勤＋非常勤）	28	26	26	24	47.0	2,826
【参考】臨時職員数				5		

（補足）：臨時職員は「パートタイム職員」を指す。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：令和5年3月、計画期間：令和5年度～令和7年度）
	□ 策定着手済み（令和 年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	□ 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

1. 経営基盤の強化 2. 効果的・効率的な事業活動 3. 「りんご」を核とした事業展開 4. 情報発信力の強化 5. 関係団体との連携と公益的事業の強化

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
アップルヒル来場者数	単位	千人	計画	2,071	1,910	1,967	2,016	－
			実績	1,834	1,951			
物販売上高	単位	千円	計画	315,923	290,890	299,617	307,107	－
			実績	281,184	306,766			
レストラン売上高	単位	千円	計画	46,821	32,914	33,901	34,749	－
			実績	31,885	39,774			
道草庵売上高	単位	千円	計画	40,623	38,530	39,686	40,678	－
			実績	37,261	45,279			
県内外催事売上高 （物販売上高内数）	単位	千円	計画	19,273	17,744	18,277	18,734	－
			実績	10,296	10,890			
経営目標の内容（主なもの）				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
営業収益（売上高）	単位	千円	計画	439,550	393,768	405,296	415,428	－
			実績	380,195	423,260			
販売・一般管理費	単位	千円	計画	187,092	170,118	174,936	179,309	－
			実績	163,851	175,924			
人件費（雑給含む） （販売・一般管理費内数）	単位	千円	計画	113,965	101,599	104,411	106,825	－
			実績	102,354	106,667			
当期純利益	単位	千円	計画	7,611	7,216	7,327	7,500	－
			実績	9,201	11,227			
	単位		計画					
			実績					

（注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☒ 策定済み (令和 元 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	1. 策定の趣旨 2. 指標とこれまでの実績 3. 計画期間 4. 目標 5. 目標達成に向けた取組		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況	内 容		
	☒ 策定済み (平成 24 年度) ☐ 策定中 (策定予定: 令和 年度) ☐ 策定予定なし	1. 基本方針策定趣旨 2. 人材育成の基本的考え方 3. 求められる社員の姿 4. 社員に期待される役割・能力 5. 人材育成の推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)	
			令和3年度	令和4年度
	食品衛生関係研修		25	24
	防災・防犯・AED等危機管理関係研修		35	112
	接遇研修		0	0
	観光案内所関係研修		1	0
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容		
	社員業績評価制度	社員個人の能力や意欲などに関する評価10項目及び重点的に取り組む接遇に関する3項目について自己評価、管理者評価、最終評価と偏りを防ぐため複数者による人事評価を毎年1回行っており、社員の昇任や賞与額の決定に当たっては、人事評価結果を反映している。		
	社員自己申告制度	現在の担当業務への考えや異動希望その他各業務に関する意見、提言等を申し出ることができる自己申告を毎年1回行っており、申告内容も踏まえて人事異動を実施している。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容		
	☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を全部準用 ☐ 市の給与体系を一部準用 ☐ その他	他の民間企業の給与体系を参考にし、社員の職位を7段階に区分し、給与は職位に応じた7等級の給料表を作成している。各等級は、1号俸から30号俸までで構成され、原則として社員は1年経過で1号俸昇給する。 また、6月、12月の年2回、会社の業績並びに社員の在籍期間及び勤務成績を勘案し賞与を支給している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考		
	☒ 有 (令和 6 年度予定) ☐ 無 ☐ その他	最低賃金額の改定に伴い、給与規程の改定を予定している。		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対 応 項 目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	☐ 有 ・ ☒ 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	☒ 有 ・ ☐ 無	税理士
外部監査制度の導入状況	☒ 有 ・ ☐ 無	税理士

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		☒ 有（名称：株式会社アップルヒル情報公開規程） ・ ☐ 無 公開方法（複数選択可） ☐ 非公開 ☒ 窓口等に備え付け ☒ HP掲載							
項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項 目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載			事務所 備え付け	市所管課 備え付け	HP掲載
定款	☐	☐	☐	☐	役員数	☐	☐	☐	☐
役員名簿	☐	☐	☐	☐	役員平均年齢	☐	☐	☐	☒
事業報告	☐	☐	☐	☐	役員平均年収	☐	☐	☐	☒
貸借対照表	☐	☐	☐	☐	職員数	☐	☐	☐	☐
損益計算書	☐	☐	☐	☐	職員平均年齢	☐	☐	☐	☐
株主資本等変動計算書	☐	☐	☐	☐	職員平均年収	☐	☐	☐	☐
個別注記表	☐	☐	☐	☐					
（会計）監査報告	☐	☐	☐	☐					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	☒ 有 ・ ☐ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け	☒ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	☒ 有 ・ ☐ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け	☐ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	☒ 有 ・ ☐ 無	☐ 非公開	☒ 窓口等に備え付け	☐ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	☐ 有 ・ ☒ 無	☐ 非公開	☐ 窓口等に備え付け	☐ HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月 1日	終期 翌年 3月 31日	☒ 中小企業の会計に関する指針 ☐ その他 ()	☐ 税込方式 ☒ 税抜方式

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益（売上高）（A）	308,944	380,195	423,260
		うち本市からの指定管理料	4,912	3,800	4,201
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
		うち本市からの受託料	0	0	0
		営業費用（B）	322,039	375,859	415,955
		売上原価	170,515	212,008	240,031
		販売費及び一般管理費	151,524	163,851	175,924
		うち役職員人件費	94,102	98,117	100,720
		うち減価償却費	3,940	3,279	2,691
	営業利益（損失）（C）=（A）-（B）	▲ 13,095	4,337	7,305	
	営業外損益	営業外収益（D）	12,488	3,554	3,026
		うち受取利息	1	2	2
		営業外費用（E）	114	134	151
		うち支払利息	104	104	104
		営業外利益（損失）（F）=（D）-（E）	12,374	3,420	2,875
	経常利益（損失）（G）=（C）+（F）		▲ 721	7,757	10,180
特別損益	特別利益（H）	4,000	5,333	5,421	
	特別損失（I）	550	550	550	
	特別利益（損失）（J）=（H）-（I）	3,450	4,783	4,871	
税引前当期利益（損失）（K）=（G）+（J）		2,729	12,540	15,051	
法人税・住民税及び事業税（L）		1,437	3,339	3,825	
法人税等調整額（M）		0	0	0	
当期純利益（損失）（N）=（K）-（L）+（M）		1,293	9,201	11,227	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	流動資産	130,245	150,995	163,113
	固定資産	21,167	17,783	16,520
	うち土地	0	0	0
	うち建物	14,009	12,146	10,463
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	資産 合計	151,411	168,778	179,632
負債の部	流動負債	33,403	41,018	41,695
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	3,514	4,064	4,614
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	3,514	4,064	4,614
	負債 合計	36,917	45,082	46,310
純資産の部	株主資本			
	資本金	40,000	40,000	40,000
	資本剰余金	0	0	0
	うち資本準備金	0	0	0
	利益剰余金	74,495	83,696	93,323
	うち繰越利益剰余金	73,935	83,136	92,603
	自己株式	0	0	0
	株主資本合計	114,495	123,696	133,323
	評価・換算差額等	0	0	0
	新株予約権	0	0	0
純資産 合計		114,495	123,696	133,323
負債及び純資産 合計		151,411	168,778	179,632

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)				
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	12,486	14,449	14,227	
指定管理業務における支出	12,486	14,449	14,227	指定管理業務における経費は、指定管理料及び法人の営業利益から支出している。
合計額（税抜）				
うち指定管理料支出額	4,912	3,800	4,201	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)	3,923	3,800	4,201	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	12,486	14,449	14,227	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	☐ 有 ・ ☒ 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	1,293	9,201	11,227
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	74,495	83,696	93,323
経常比率	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100	99.8	102.1	102.4
自己資本比率	純資産合計／資産合計×100	75.6	73.3	74.2
流動比率	流動資産／流動負債×100	389.9	368.1	391.2
固定比率	固定資産／純資産合計×100	18.5	14.4	12.4
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	31.4	26.3	29.5

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価)／営業収益×100	44.8	44.2	43.3
売上高営業利益率	営業利益（損失）／営業収益×100	▲ 4.2	1.1	1.7
売上高経常利益率	経常利益（損失）／営業収益×100	▲ 0.2	2.0	2.4
自己資本純利益率	当期純利益（損失）／純資産合計×100	1.1	7.4	8.4
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費／営業収益×100	49.0	43.1	41.6
人件費比率	役職員人件費／(営業費用＋営業外費用)×100	29.2	26.1	24.2
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益／職員総数（常勤＋非常勤）	11,034	14,623	16,279

Ⅶ 令和5年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
物販（お土産コーナー）事業		306,766	浪岡地区の特産品であるりんごやスイーツを中心とした自社加工品など多種多様な商品を、県内外からの観光客に提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	311,254	315,923	290,890
公益・収益	収益事業		千円	実績値	226,316	281,184	306,766

事業名		決算額(千円)	事業内容				
レストラン事業		39,774	県内外から訪れる観光客や休息を目的に訪れる方々に、地場産の食材を活用した料理や快適な休息環境を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	46,129	46,821	32,914
公益・収益	収益事業		千円	実績値	19,991	31,885	39,774

事業名		決算額(千円)	事業内容				
道草庵（そば処）事業		45,279	休息を目的に訪れる方々を中心に、レストランより安くて早い食事を提供するとともに、提供するメニューについても利用者のニーズに対応し健康志向の玄米（つがるロマン）そばを提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	40,023	40,623	38,530
公益・収益	収益事業		千円	実績値	33,077	37,261	45,279

事業名		決算額(千円)	事業内容				
地域特産物の県内外 催事販売・PR活動事業		10,890	りんごをはじめとする本市特産品の県内外での販売及びPR活動を継続的に実施している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	18,988	19,273	19,562
公益・収益	収益事業		千円	実績値	12,177	10,296	10,890

事業名		決算額(千円)	事業内容				
りんごのブランド化事業		7,102	浪岡地区のりんごの付加価値を高めるために、「おぼこい林檎」「雪むろりんご」「雪見りんご」といったブランド化を図り販売活動を積極的に展開している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	9,788	9,935	10,577
公益・収益	収益事業		千円	実績値	9,416	10,170	7,102

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
観光りんご園 もぎとり体験事業		44	県内外からの観光客などを対象に、浪岡地区の特産品であるりんごに触れる機会（もぎ取り体験）を提供している。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	－	売上高	単位	目標又は計画値	740	740	740
公益・収益	収益事業		千円	実績値	358	605	44

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
校外学習受入れ事業		-	近郊の小中高校の校外学習の場として、観光りんご園において、りんごの実すぐり体験、もぎ取り体験を実施、また、りんごの授粉から収穫までの作業工程を説明するなど、りんごについて学習する機会を提供している。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	-	校外学習受入れ人数	単位	目標又は計画値	1,100	1,100	1,100
公益・収益	公益事業		人	実績値	672	684	429

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
中学校職場体験学習 受入れ事業		-	浪岡地区の子供たちの健全育成に資するため、浪岡中学校の職場体験の場として積極的に施設を活用し、就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観の養成に協力している。				
事 業 区 分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者	—	職場体験受入れ人数	単位	目標又は計画値	8	8	8
公益・収益	公益事業		人	実績値	0	0	7

事業名		決算額(千円)	事業内容				
高等学校インターンシップ 受入れ事業		-	高校生の円滑な就業に資するため、社会体験させる場として積極的に施設を活用し、就業意識の向上や、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観の養成に協力している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付者	-	インターンシップ 受入れ人数	単位	目標又は計画値	20	20	20
公益・収益	公益事業		人	実績値	0	3	1

事 業 名		決算額(千円)	事 業 内 容				
事 業 区 分		達成度を表す指標名			令和3年度	令和4年度	令和5年度
交 付 者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

令和6年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社アップルヒル
------	------------

市所管部課	浪岡振興部地域づくり振興課
-------	---------------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社アップルヒル	代表取締役社長 佐藤 文一
第二次評価	浪岡振興部地域づくり振興課	浪岡振興部長 舘山 公

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	新型コロナウイルスが五類感染症に移行になったことによりコロナ前の営業活動にほぼ戻し、会社設立の目的に適合した以下の事業を積極的に展開している。 1) 地産地消に向け、地域特産品の販売や地元食材を活用した料理を提供している。 2) 地域情報の発信、地域活性化を図るイベントの実施、体験学習や社会教育活動の場を提供している。 3) 道の駅として、トイレ、駐車場、休憩施設の無料提供など公共サービスの確保に努めている。	設立目的に基づき、「農産物等の生産・販売」や「地場産品の開発・販売」のほか、道の駅の管理運営による公益性の高い事業を展開し、市の施策である「観光の振興・誘客の推進」に貢献している。
今後の 取組方針	1) 農業振興、地域振興を図る市の各種施策と積極的に連携し、公益的事業を継続的に実施する。 2) 県内外の道の駅のほか、農業・観光・商工関係団体、教育機関等との交流・連携を更に強化し、地域の活性化に繋げていく。	引き続き、公益性を担保しながら、農業・観光・地域の振興に資する事業に積極的に取り組むよう指導していく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	社内定例会議において、毎月の収益状況や利用者の苦情・要望について情報共有し、月単位での早急な改善対策を実施している。 令和5年度においては、前年度に続き、施設来場者以外の顧客に対する営業活動として、ふるさと納税返礼品や地場産ギフトのネット販売を積極的に行った。また日本原燃への催事販売の回数を増やし、県内の低経費での外販を強化した。	毎月の収益状況や「お客様の声」を把握し、社内の情報共有に努め、実施事業の見直しに取り組んでおり、商品のオンライン販売やダイレクトメールによるPRなど、事業の効果と効率性の向上、販路の拡大を図っている。
今後の 取組方針	1) 利用者のニーズを把握しつつ、実施事業の見直し、新規事業の開催など積極的に進めたい。 2) 経費の見直しについては、事業の見直しの結果により不要な経費を削減するだけでなく、ニーズの高い事業には積極的に投資することで、全体としての費用対効果を更に高めていく。	引き続き、利用者ニーズの把握と検証に努めながら、事業の効果と効率性を高められるよう、既存事業の見直しと並行して新たな事業への挑戦にも積極的に取り組むよう指導していく。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 社内定例会議において、PDCAサイクルによる事業の検証及び改善方策を整理するとともに、定期及び必要の都度開催する取締役会において事業の報告及び今後の経営マネジメントについて協議し、意思決定している。 2) 組織運営に必要な各種規程を策定しており、個人情報については、個人情報保護規程に基づき、適切に管理している。 3) 再委託については、専門性を要する業務や費用対効果が得られる業務を対象に実施している。	社内定例会議や取締役会において、都度、経営状況の検証及び状況に応じた改善を進めている。 個人情報保護のほか組織運営に必要な社内規程が整備されているものの、中には長年に亘って見直されていない規程も見受けられる。 また、再委託については、適正に実施されている。
今後の 取組方針	経営マネジメントの検証や各種規程、再委託業務について、健全な組織運営のために、必要に応じて見直しをしていく。	健全な組織運営を継続していくために必要な社内規程のアップデートに向けた指導・支援を行っていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和5年度は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行になったことが追い風となり、各種イベント等の実施による集客増や、積極的な商品開発による売上高増で、当期純利益は11,227千円を確保し、それに伴い利益剰余金は過去最高額の93,323千円まで増やし、自己資本比率・流動比率も高く、借入金も無いことから財務状況は健全であると考えている。	活発な営業活動により、順調に収益を伸ばしている点は非常に評価できる。 また、利益剰余金は年々増加しており、自己資本比率・流動比率が高く、借入金も無いことから、財務環境は健全であり安定していると考えている。
今後の 取組方針	令和6年度においては、高業績を達成できた令和5年度の実績を継続し、更に状況に応じた柔軟な対応に努めていく。	引き続き、健全な財務環境を維持できるよう指導していく。

令和6年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当社ホームページにおいて、財務に関する情報のほか、以下の情報を公開している。 ・経営戦略プラン ・決算報告書 ・事業報告書 ・青森市第三セクター経営状況基本情報シート ・定款 ・監査報告書 ・個別注記表 ・モニタリング評価結果 ・事業報告書等評価結果 ・個人情報保護規程 ・情報公開規程	財務に関する情報のほか、青森市第三セクター経営状況基本情報シートや監査報告書などを同社のホームページ上で公開しており、情報公開に対して、積極的に取り組んでいる。
今後の 取組方針	今後とも積極的な情報公開に努める。	引き続き積極的な情報公開に努めるよう指導していく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する	☒ 概ね良好 ☐ 改善の余地あり ☐ 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和5年度決算において、93,323千円の利益剰余金を計上しており、自己資本比率は74.2%と高い水準を維持している。	イベント開催への工夫や、飲食部門における新規メニューの開発など、自らの創意工夫による誘客促進、マーケティングで自主財源の確保に努めている。 また、市からの収入は施設の指定管理料のみであり、営業収益における割合は2.3%と低く、自立した経営が行われている。
今後の 取組方針	今後とも財源を他に依存することなく、自主財源の確保、拡充に努めていく。	引き続き、自主財源の確保に努めながら、自立した経営を行うよう指導していく。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度 以降
経営戦略プラン（平成26～28年度）の 実施	法人	●→							
経営戦略プラン（平成29～令和元年度） の策定、公表	法人	○							
経営戦略プラン（平成29～令和元年度） の実施	法人		●—	—	—→				
経営戦略プラン（令和2～4年度）の 策定、公表	法人				○				
経営戦略プラン（令和2～4年度）の実施	法人					●—	—	—→	
経営戦略プラン（令和5～7年度）の 策定、公表	法人							○	
経営戦略プラン（令和5～7年度）の実施	法人								●→
財務環境の注視	市・法人	財務環境の注視							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
法人	経営戦略プランの実施（平成26～28年度）	◎							
	経営戦略プランの策定（平成29～令和元年度）	◎							
	経営戦略プランの実施（平成29～令和元年度）		○	○	◎				
	経営戦略プランの策定（令和2～4年度）				◎				
	経営戦略プランの実施（令和2～4年度）					○	○	◎	
	経営戦略プランの策定（令和5～7年度）							◎	
	経営戦略プラン（令和5～7年度）の実施								◎
	財務環境の注視	○	○	○	○	○	○	○	○
市	財務環境の注視	○	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 48 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 48 個 ○ : 1 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果							
		第一次 点検		第二次 点検					
		前年	今年	前年	今年				
評価項目	(1) 目的適合性								
(ア) 設立目的の検証									
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				◎	◎	◎	◎	
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）									
(イ) 事業主体の妥当性									
② 法人の実施する公益的 事業が他の団体（NPO、 民間事業者、他第三セク ターなど）と競合してい ないか	※選択理由を記載				◎	◎	◎	◎	
	浪岡地区の特産品であるりんごのPR及び地産地消の推進、地域情報や観光情報の発信、りんごを中心に地域資源を活用したイベントの開催、校外学習やインターンシップの受入れ等、公益性の高い事業を行っており、営利を目的とする民間事業者等との差別化ができる。								
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である									
(ウ) 事業の必要性									
③ 法人の実施している公益 的事業に対する市民ニー ズは低下していないか	主な点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	校外学習の受入れ（人）	672	684	429					
	中学生職場体験学習受入れ（人）	0	0	1					
	高等学校インターンシップ受入れ（人）	0	3	2					
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
(エ) 市施策への貢献度									
④ 第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				◎	◎	◎	◎	
	・情報発信事業 ・イベント開催事業 ・地域特産物の県内外催事販売・PR活動事業 ・校外学習受入れ事業 ・中学校職場体験学習受入れ事業 ・高等学校インターンシップ受入れ事業								
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である									

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等						点検結果			
						第一次 点検		第二次 点検	
						前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性								
(ア) 効率性の検証									
① 販売・一般管理費比率は適正か【会社法法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	販売・一般管理費比率 (%)	49.0	43.1	41.6					
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない － : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	－	－	－	－	
	管理費比率 (%)								
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない － : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	人件費比率 (%)	29.2	26.1	24.2					
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	職員1人当たりの収益高 (千円)	11,034	14,623	16,279					
	<合理的理由>								
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証									
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				◎	◎	◎	◎	
	施設内に設置した意見箱やホームページ、SNS、アンケートにより集約した利用者の苦情や要望を社内共有し、社内定例会議で改善策を講じている。								
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか					
◎： すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している		◎	◎	◎	◎
○： 一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している					
×： ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない					
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題 点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか					
◎： 毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている		◎	◎	◎	◎
○： 毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている					
×： ほとんど検証していない					

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	6	6	6
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
☐ ： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ☐ ： 定期的な開催のみにとどまっている ☐ ： ほとんど開催していない		◎	◎	◎	◎
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
☐ ： 規程等を整備し、公表している ☐ ： 規程等を整備しているが公表していない ☐ ： 策定（検討）中、または策定予定なし		◎	◎	◎	◎
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
☐ ： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ☐ ： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない		◎	◎	◎	◎
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
☐ ： 規程等により権限・責任とも明確になっている ☐ ： 規程等により権限のみ明確になっている ☐ ： 明確になっていない		◎	◎	◎	◎
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
☐ ： システムが確立され、かつ十分機能している ☐ ： システムは確立されているが、改善の余地がある ☐ ： システムが確立されていない		◎	◎	◎	◎
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
☐ ： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ☐ ： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ☐ ： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない		◎	○	◎	○
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
☐ ： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ☐ ： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ☐ ： 実施していない		◎	◎	◎	◎
⑧ 財務や会計に関する規則等に則った事務を行っているか また、定期的なチェックを実施しているか					
☐ ： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している ☐ ： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない ☐ ： 規則等に則った事務を行っていない		◎	◎	◎	◎
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を○→■）					
☒ コンプライアンスに関する内容を規定している ☐ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ☒ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ☒ 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている ☐ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている []		◎	◎	◎	◎
☐ ： 3項目以上 ☐ ： 2～1項目 ☐ ： 0項目					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				
(イ) 個人情報の保護								
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				
(ウ) 再委託の見直し								
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度				
	再委託比率（%）	31.4	26.3	29.5				
	<合理的理由>							
	◎	◎	◎	◎				
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度				
	再委託比率（%）	31.4	26.3	29.5				
	<合理的理由>							
	◎	◎	◎	◎				
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない	◎	◎	◎	◎				
	◎	◎	◎	◎				

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	17	16	17	16
	○	0	1	0	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等						点検結果			
						第一次 点検		第二次 点検	
						前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性								
(ア) 財務環境									
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	当期損益 (千円)	1,293	9,201	11,227					
	◎: 十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○: 確保している (当期のみ黒字) ×: 継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	累積損益 (千円)	74,495	83,696	93,323					
	◎: 累積欠損金はない ○: 累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×: 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	法人設定の適正值 (%)	30以上	30以上	30以上					
	実績値 (%)	75.6	73.3	74.2					
<適正值の考え方> 一般的に安全水準の目安とされている30%以上を適正值とする。									
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある									
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	法人設定の適正值 (%)	100以上	100以上	100以上					
	実績値 (%)	389.9	368.1	391.2					
<適正值の考え方> 1年以内に期限が到来する返済義務に対して支払余力がある100%以上を適正值とする。									
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある									
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0					
	<合理的理由>								
◎: 借入金はない、または横ばい、低くなっている ○: 上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×: 上昇傾向にあり、適正でない									
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎	
◎: 借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○: 当初の返済計画の見直しを行った ×: 返済計画の見直しが必要である									

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）	◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか	◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】	◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】	◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか	◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	10	10	10	10
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次 点検		第二次 点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(5) 透明性					
(ア) 情報公開に関する取組						
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 規程等を整備し、公表している						
○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし						
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している						
○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している						
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 十分努めている						
○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である						
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか		◎	◎	◎	◎	
◎： インターネット（HP）を活用して公表している						
○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし						
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか		◎	◎	◎	◎	
◎： 十分努めている						
○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である						

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性								
(ア) 経営に対する市の関与									
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	市からの収入（競争によらないもの）割合（％）	0.0	0.0	0.0					
	<合理的理由>								
◎： 市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○： 割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×： 割合は上昇傾向にある									
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	R3年度	R4年度	R5年度	◎	◎	◎	◎	
	こみせ横丁売上高	95,433	113,295	126,429					
	道草庵売上高	33,077	37,261	45,279					
<取組事例の主なもの> こみせ横丁・道草庵を運営し、自主財源を確保している。特に道草庵は新メニュー開発などが功を奏し、新型コロナウイルス感染症発症前の過去最高売上だった令和元年度の38,684千円を上回る45,279千円の実績となっている。 ◎： 積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○： 積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×： 取り組んでいない									
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎： 補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×： 不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
	◎： 委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×： 不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣については、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎： 市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×： 不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任については、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎： 必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×： 市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎	
	○経費節減 ○当期純利益の確保								
	◎： 十分に対応している ○： 十分に対応している項目が多い ×： 十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	7	7	7	7
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0